

統合報告書

東洋電機製造レポート 2023

～心と技術を未来に～

Our Heart and Technology for the Future

経営理念

東洋電機グループは下記の経営理念を掲げ実践し社業を発展させ
株主及び関係者各位の付託と理解に応え社員と喜びを共にする

倫理を重んじ社会・顧客に貢献する
進取創造の気風を養い未来に挑戦する
品質第一に徹し信用を高める

行動指針

1. 顧客に対しタイムリーかつスピーディーに応える
2. 何事にも先見性と創造性をもってチャレンジする
3. 常に自己啓発に励みスキルの向上に努める
4. 広い視野をもって互いに影響し合い成長する
5. よき社会人・企業人として自覚と誇りをもって行動する

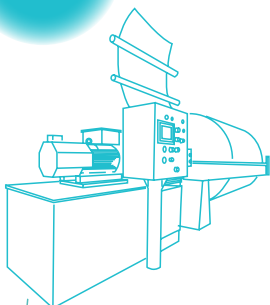
企業スローガン

～心と技術を未来に～
Our Heart and Technology for the Future

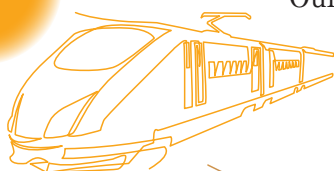
 **TOYO DENKI**



産業事業



交通事業



ICT
ソリューション
事業



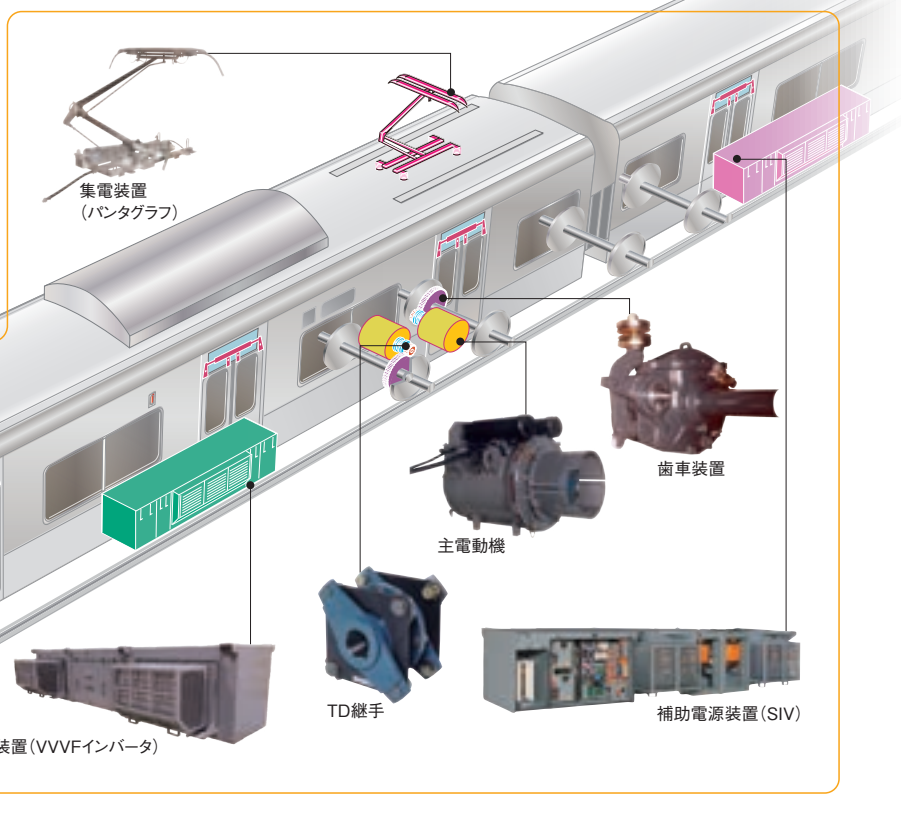
新事業
開発



交通事業

当社が創業以来培った技術力で製造する鉄道車両用電機品は、プロパルジョンシステム（駆動システム）、補助電源装置、列車情報システムなど幅広い分野におよび、鉄道車両の安全性、快適性を追求しています。

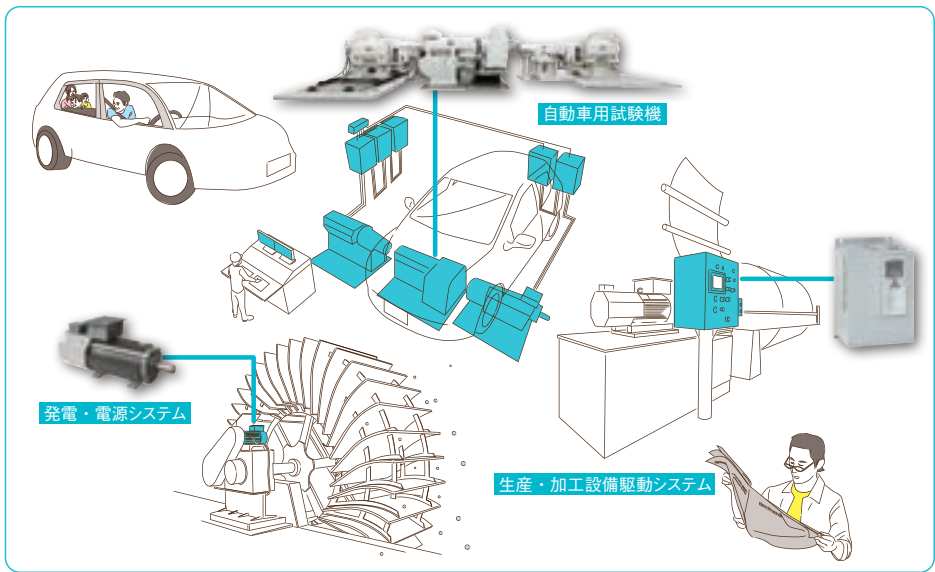
また、当社グループ会社によるメンテナンスサービスの提供により、国内はもとより海外の鉄道インフラの維持発展に貢献しています。



と躍進する先進技術を融合した高品質な製品を インフラシステムの実現に貢献してまいります。

産業事業

当社は、生産・加工設備駆動システム、自動車用試験機および人々の日常生活に不可欠な発電・電源システムを通じて、広く国内・海外のお客様に貢献しています。省エネルギー対応のモータ、インバータ、そしてFAコントローラとネットワークを駆使した高いシステム構築技術による製品を提供するとともに、地球温暖化防止に寄与する「ものづくり」に取り組んでいます。



ICTソリューション事業

当社は、先進のICTとエレクトロニクスを融合し、ICTソリューション事業として駅務機器システムとIoTソリューションの2つの分野で事業を展開しています。駅務機器システムは、定期券発行機や車内補充券発行機などの開発・製造と、クラウド、IoT技術活用による上位システムの提供により、鉄道事業者スムーズな料金収受、収入管理システムを提供しています。

IoTソリューションは、クラウドと携帯通信を活用したサービスにより、移動体や遠隔地設備の監視・制御を実現し、お客様の業務効率向上と、設備メンテナンスの最適化に大きく貢献しています。



C O N T E N T S

目次・編集方針・当社の長期ビジョン	1
東洋電機製造の100年を超える歴史	3
連結業績・財務ハイライト	4
トップメッセージ	5
東洋電機製造の価値創造プロセス	9
特集 中期経営計画	11
経営企画担当役員メッセージ	12

事業報告

交通事業	13
産業事業	15
ICTソリューション事業	17
開発センター	19

サステナビリティ

サステナビリティ方針	21
サステナビリティロードマップ	22
TCFD提言に基づく開示	23
製品・サービスにおける取組み	25
生産活動における取組み	27
人と地域を大切に取る取組み	30
従業員とともに	30
地域社会とともに	33

ガバナンス

ガバナンス	34
コーポレート・ガバナンス	34
取締役・監査役・執行役員	36
社外役員メッセージ	37
内部統制・コンプライアンス	38
リスクマネジメント	38
情報セキュリティ	42

財務報告

ファイナンシャルレビュー	43
経営指標参考データ	44
連結貸借対照表	45
連結損益計算書および 連結包括利益計算書	47
連結株主資本等変動計算書	48
連結キャッシュ・フロー計算書	49

インフォメーション

株式関連情報	50
会社情報	51
組織図	52

●編集方針●

本統合報告書は幅広いステークホルダーの皆様へ、当社への理解を深めていただくことを目的として2013年から発行しています。経営方針に加え、当社の事業、サステナビリティ、ガバナンス、財務などに関する報告を統合し、1年間の取組みや今後の方向性などをわかりやすく紹介するように努めています。

●報告対象期間●

2023年5月期（2022年6月から2023年5月まで）の活動を中心に記載しています。一部対象期間外の内容も紹介しています。

●報告対象の組織●

当社および51頁に記載の子会社、関連会社を対象としています。

●参考にしたガイドライン●

GRIスタンダード／IIRC／価値創造ガイダンス／TCFD／人的資本ガイドライン

東洋電機製造の100年を超える歴史

1918年に「鉄道車両用電機品の国産化」を企図して設立され、国内はもとより広く東洋各国へ製品を輸出し、国の発展に寄与したいとの壮大な想いが、「東洋電機製造」という社名の由来となりました。そしてこの想いは、歴代の社員たちに受け継がれ、今では当社の製品は世界の社会・産業インフラシステムの発展に貢献しています。

高度経済成長

1918～1949



当社社員と、提携先英ディッカー社の技術指導員との集合写真

1918 ●英国のディッカー社と技術提携し資本金300万円で創立

1919 ●横浜工場操業開始



操業開始当時の横浜工場（横浜市保土ヶ谷区）

1972 ●世界初の完全ブラシレス電動発電機(BLMG)完成

●わが国初の150kVA 440Hz静止形CVCF完成

1973 ●定期券発行システム完成

1977 ●大型自動製図機完成

1978 ●当社独自のAFEチョップ装置を開発

1983 ●車内補充券発行システム完成

1985 ●現在の横浜製作所竣工

●国鉄205系電車用に世界初の添加励磁式界磁制御装置納入

1988 ●世界初のヒートパイプ冷却式の8個電動機一括制御VVVFインバータ完成、東京急行電鉄殿に納入

1989 ●わが国初の逆導通GTOサイリスタを使用した小型VVVFインバータ完成

創立
戦後

1920 ●直接制御器、主電動機を京阪電気鉄道殿へ納入

1921 ●わが国初の国産パンタグラフ完成

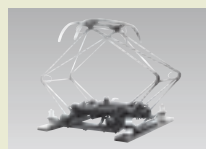
1926 ●三相交流整流子電動機(シュラゲ形、のちのASモータ)製作開始

1932 ●わが国初のトロリーバス用電機品完成

●わが国初の複巻電動機使用の回生発電ブレーキ付制御装置完成

1935 ●わが国初のディーゼル電気動車完成、相模鉄道殿に納入

1949 ●株式を東京証券取引所(一部市場)に上場



初期の国産パンタグラフ



三相交流整流子電動機(シュラゲ形、のちのASモータ)

1950～1989

1950 ●ST型分巻整流子電動機(200馬力)開発

1952 ●わが国初の中空軸平行カルダン駆動方式完成

1958 ●国鉄特急型電車「こだま」用主電動機、制御装置完成

1959 ●自動列車停止装置(ATS)完成

1960 ●新幹線用主電動機、駆動装置試作

●パナマ運河曳船用電気機関車受注

●わが国初の車両用定速運転制御装置完成

●わが国初の船舶用油圧ウインチ完成

1963 ●新幹線用パンタグラフ国鉄へ納入

1965 ●わが国初のサイリスタ静止レオナード装置シリーズ完成

1969 ●自動車用ブレーキ試験装置完成



中空軸平行カルダン駆動方式の主電動機と駆動装置(小田急電鉄SE車)



日本国有鉄道151系(特急型電車「こだま」)



パナマ運河曳船用電気機関車



日本国有鉄道0系新幹線電車

戦後復興

グローバル展開
100年のその先へ

1990～2022

1990 ●わが国初のストローク切替形戸閉機械完成

●わが国初のインテリジェント・ドアシステム完成

1991 ●わが国初の1,500V量産形逆導通GTOサイリスタ使用の軽量VVVFインバータ完成

1997 ●自動改札機対応の車内補充券発行機完成

1998 ●わが国で初めて北京市に地下鉄電車用VVVFインバータ駆動電機品を納入(復八線)

2000 ●永久磁石同期電動機(EDモータ)完成

2004 ●世界初の「マイクロガスタービンハイブリッド車両」用電機品開発

●わが国初の「フルフラット超低床LRV車両」を共同開発

●自動車用インホイールモータの開発・走行に成功

2007 ●交通系ICカード「PASMO」対応の定期券発行機を駅施設に納入

2008 ●VF66インバータの販売開始

2012 ●JR西日本殿向け車掌用携帯端末稼働

2014 ●上越・北陸新幹線E7系向け電機品納入

2018 ●5月滋賀竜王製作所竣工

●6月東洋電機製造創立100周年

●鉄道用超電導フライホイール蓄電システムの委託研究開発を受注

2019 ●タイにSIAM TOYO DENKI Co., Ltd. 設立

2020 ●アメリカにTOYO DENKI RAILWAY SERVICE, LLC.設立

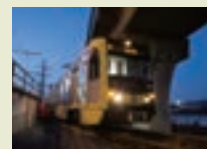
●東海道・山陽新幹線N700S(量産車)向け電機品納入

2022 ●インタイヤハウスダイナモを用いた自動車の車両試験システムを納入

●東京証券取引所スタンダード市場に移行



中国・北京市 復八線



アメリカ・ロサンゼルス都市圏交通局P3010形LRV



インタイヤハウスダイナモ

連結業績・財務ハイライト

東洋電機製造株式会社および連結子会社 5月31日終了連結会計年度または5月31日現在

		158期	159期	160期	161期	162期
		2019年5月期	2020年5月期	2021年5月期	2022年5月期	2023年5月期
財務指標						
会計年度						
受注高	(百万円)	40,684	38,527	30,055	30,447	33,246
売上高	(百万円)	41,172	39,071	33,143	30,158	31,025
売上総利益	(百万円)	7,839	8,242	7,338	6,815	7,197
営業利益	(百万円)	557	1,068	423	171	517
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	690	1,081	977	△930	824
包括利益	(百万円)	△251	△351	94	△1,727	2,373
設備投資額	(百万円)	1,090	545	632	315	310
研究開発費	(百万円)	731	792	819	712	755
会計年度末						
純資産	(百万円)	24,804	24,183	24,008	22,012	24,582
総資産	(百万円)	58,001	55,165	51,967	46,916	49,682
1株当たり情報						
純資産	(円)	2,773.87	2,704.61	2,685.28	2,462.17	2,605.99
当期純利益	(円)	75.27	120.98	109.38	△104.02	91.85
配当金	(円)	30	30	30	30	30
主要な経営指標						
自己資本比率	(%)	42.8	43.8	46.2	46.9	49.5
ROE	(%)	2.7	4.4	4.1	△4.0	3.5
営業利益率	(%)	1.4	2.7	1.3	0.6	1.7
海外売上比率	(%)	22.9	20.7	15.9	14.5	19.7
配当性向	(%)	39.9	24.8	27.4	—	32.7
非財務指標						
役員数(単体)	(名)	11	10	10	11	10
連結従業員数	(名)	1,226	1,227	1,217	1,193	1,149
国内子会社従業員数	(名)	395	386	370	363	357
二酸化炭素排出量(単体)(t)*		5,037	4,274	4,251	3,836	3,767
電力使用量(単体)(万kWh)*		864.3	767.6	772.2	733.7	644.0

※ 生産拠点と本社・支社・支店の集計値(年度単位。年度は4月から翌年3月)

「東洋電機の再生と変革」の 成果を着実に積み重ね、 2026年5月期にコロナ禍前の 水準に戻すことを視野に コアバリューの拡大と 経営基盤の抜本的強化に 邁進します。



代表取締役社長 渡部 朗

東洋電機のあるべき姿をめざして

原点から次の100年の飛翔に向けた決意

当社グループは、100年余りにおよび環境や社会に役立つさまざまなものづくりの歴史を刻んできました。経営理念の1つである「倫理を重んじ社会・顧客に貢献する」を体現し、2021年4月には「サステナビリティ方針」を発表しました。創業来培ってきた経営理念と環境理念を基盤として東洋電機のあるべき姿を描き、「製品・サービスにおける取組み」、「生産活動におけ

る取組み」、「人と地域を大切にする取組み」の3つの視点を通じて、次の100年の飛翔に向けた決意を表明しました。さらに、当社グループの存在意識を再確認し、真の意味で企業価値向上と持続的な成長を実現するために、コロナ禍で浮き彫りとなった課題である当社グループの収益力向上を起点とした「中期経営計画2026」を策定し、着実な歩みを進めてきました。

2023年5月期の業績について

「東洋電機の再生と変革」に取り組み、着実な成果を出せた1年

2023年5月期は、「中期経営計画2026」の初年度として「収益力を高める構造改革に徹底して取り組む1年」と位置づけ、「東洋電機の再生と変革」に取り組みました。

幸いにして、国内では、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和され、企業の設備投資が回復するなど、社会経済活動が正常化してきました。海外

でも、多くの国で経済は緩やかに回復し、事業環境は好転してきました。一方で、地政学リスクの高まりや原材料・エネルギー価格の上昇、部品供給不足の長期化、不透明な金融・為替動向など、新たな懸念材料が顕在化してきました。

事業環境の好転に伴って、交通事業では、コロナ禍によって延期されていた、国内の鉄道事業者から車

両新造計画が再開され、車両用機器の更新需要も増加しました。また、中国においても保守部品や新規案件の受注が増加しました。産業事業では、多くの業種で設備投資の動きがみられ、当社グループへの引き合いも増加しました。ICTソリューション事業では、運賃改定に伴う駅務機器のソフトウェア改修の他、業務効率化のためのソフトウェア開発、また、乗客の利便性向上やインバウンド対応などの動きも出てきました。一方で、比較的リードタイムが短い産業事業を中心に、部材調達難の長期化による当社生産工程への影響を受けましたが、3事業ともに増収増益を達成しました。

「中期経営計画2026」では、3つの基本方針を掲げています。2026年5月期に、コロナ禍前の400億円の売上高回復をめざす「新しい事業・製品の拡大」、営業利益率5%、ROE8%への収益力向上をめざす「既存事業の徹底した収益体質の改善」、政策保有株式の縮減を中心に資本効率性を検証し、経営資源の再配分を検討する「資本コストを意識した資産効率の改善」です。この3つの基本方針の成果は、2023年5月期でもいくつか出てきました。

「新しい事業・製品の拡大」では、2022年6月に新

設した「開発センター」を中心に、グループ丸となって新規事業・新商品の開発を事業横断的に推進しました。「IORemoter」を鉄道車両のVVVF装置に追設し、パブリッククラウド経由でリアルタイム状態監視ができる鉄道向けリアルタイム状態監視システムや、乗務員が所持する業務用スマートフォン用のキャッシュレス決済端末アプリを納入しました。キャッシュレス決済端末アプリとは、従来型の専用端末の所持が不要となり、安全性とサービスの向上および乗務員の働きやすさに貢献する業務用アプリケーションです。また、ADAS（先進運転支援システム）に対応した評価設備やオンデマンドモータの開発・量産などにも着手しました。

「既存事業の徹底した収益体質の改善」では、工場採算の改善はもちろん、原材料価格等の上昇に応じた適正な販売価格への見直しについてお客様にご協力願ひ、今回の更新や新規取引での価格転嫁を推進しました。

「資本コストを意識した資産効率の改善」では、これまで取り組んできた政策保有株式の縮減継続とともに、老朽化した社宅跡地等の遊休不動産の売却を行いました。

2024年5月期の業績見通し

事業環境の好転を追い風に、経営基盤の抜本的強化を推進

2023年5月期の事業環境の好転を追い風に、2024年5月期も、国内の経済活動は総じて回復に向かう一方で、海外経済は回復が鈍化し、部材の供給制約、不透明な金融・為替動向等の懸念は残るとみえています。

当社グループの主要事業である交通事業では、インバウンド需要の戻りも含めて、コロナ禍の影響からのさらなる回復を見込む国内鉄道事業者が、サステナビリティ対応に向けた投資を計画しています。新造車両導入や省エネルギー化に向けた機器の置換などが期待できます。中国では、景気後退の懸念もありますが、コロナ禍で滞っていた既存車両のメンテナンス需要に加え、車両新造の増加が期待できます。また、東南アジア諸国等における旺盛なインフラ需要を背景とした活発な動きがうかがえます。

産業事業では、生産性向上や省エネルギー化に向けた生産・加工設備用システム向けの受注が期待できます。自動車試験システムでは、自動車電動化への急速な変化による投資見直しの動きがみられます。中長期的には、サステナブル社会の到来に向けて、電動化に対応した試験装置や電源設備、再生可能エネルギーを活用する分散電源用発電装置の需要増加を見込んでおり、受注拡大に向けた技術開発を推進します。

ICTソリューション事業では、キャッシュレスに対応した駅務機器システムに加え、移動体や設備・施設の監視・制御を可能とするクラウド型遠隔監視システム等、ICT全般へ事業領域の拡大を進めていきます。

さらに、2023年5月、当社は自己株式の一部を第三者割当にて東日本旅客鉄道株式会社殿に割り当て、4億64百万円を調達しました。この資金は、鉄道車両

トップメッセージ

用電機品の生産拠点である横浜製作所の新事業領域の開発強化・迅速化に向けた新規設備の導入および既存事業の生産性向上を企図した設備投資や当社のIT基盤の強化、図面データ活用等のDX推進、情報セキュ

リティ対策のための投資資金として活用していきます。

これらの取組みを通じて、受注および売上で10%以上、営業利益で15%以上の増収増益を見込んでいます。

成長性と収益力向上へのロードマップ

中期経営計画2026達成に向けた新たな歩み

2023年7月、当社グループは「中期経営計画2026」の経営指標を発表しました。2026年5月期に連結売上高400億円、営業利益率5%、ROE8%、セグメント別売上高では、交通事業で250億円、産業事業で130億円、ICTソリューション事業で20億円の目標を掲げました。

交通事業では、鉄道事業者のテーマである環境負荷低減（消費電力削減）のため、ブレーキ時の回生電力を蓄える「鉄道用電力貯蔵装置」の需要が増加しています。当社グループでは、既に「E3ソリューションシステム」を中心に電力貯蔵装置の納入実績がありますが、さらなる開発に取り組んでいきます。そのための試験設備を増設して生産体制を増強するとともに、省エネルギー、省メンテナンス、低騒音化など、環境に配慮した製品開発を推進していきます。

産業事業では、当社グループ独自の開発品である自動車産業用試験装置「インタイヤハウスダイナモ」の改良を進め、EV化にも対応した車両試験やADAS対応試験への活用をめざしていきます。また、省エネ化の設備投資需要の回復に対応し、省エネ機器の拡大や、今後、需要拡大が見込まれる小水力発電や波力発電の開発を推進し、自然エネルギー活用拡大をめざしていきます。

ICTソリューション事業では、業務用スマートフォンなどの汎用端末に搭載する駅務機器アプリの開発や、クラウドとモバイル回線を活用した移動体や遠隔地設備の監視・制御システムを提供することで、鉄道事業者をはじめとしたお客様の業務効率向上とメンテナンスの最適化を実現するIoTソリューションを提供していきます。

サステナビリティ経営を推進

エンゲージメントによる基盤整備を加速

当社グループでは、サステナビリティ経営を推進するため、サステナビリティ委員会を設置し、全社的な取組みを進めています。委員会は、私が委員長を務め、各担当執行役員を主なメンバーとして、原則として四半期毎に開催しています。

気候変動については、特に重要なテーマと位置づけ、温室効果ガス削減に向けた定量的な目標として、Scope1・2のCO₂排出量を2018年度比で2026年度10%、2030年度30%、2050年度100%の削減目標を設定しました。委員会では、これらの進捗状況をモニタリングし、委員会で審議した内容は、取締役会に報告し、当社グループの経営戦略に反映しています。

また、2023年7月には、TCFD提言への賛同表明も行い、気候変動に伴うリスクと機会の分析にも着手しました。

人的資本については、持続的な企業価値の向上と社会的使命を果たす取組みを支える最も重要な経営資源と考えており、組織と人材の活性化を実現するために、人事制度改革にも着手しています。

多様性の確保では、正規雇用労働者に占める女性の比率を高める採用活動の活性化や、女性従業員を対象とするキャリア研修等を実施して全体の底上げを図ることで、2026年5月期に管理部門における係長クラスの女性比率25%以上、管理職クラスの女性比

率8%以上をめざします。また、経験者採用や有期雇用労働者の正規従業員への登用制度、障がい者雇用制度なども活用し、多様性の確保を推進していきます。

人材育成では、階層別研修とともに、OJTの実施、工学博士、MBA、MOT、技術士資格等の各種資格取得支援、語学研修を実施しています。技術者育成では、技術者育成委員会を定期的に開催し、技能伝承については、技能マイスター認定委員会で技能伝承作業の認定および伝承結果の判定を行っています。この結果、これまでに3名が「現代の名工」として厚生労働大臣から表彰を受けました。今後は、多様性の確保に鑑みた「女性管理職候補者研修」の実施や「経営幹部候補者研修」の充実も図っていきます。

ワークライフバランスでは、従業員の再雇用や、育児・介護勤務者の勤務地限定、短時間勤務の多様化、時間単位年休など、制度の充実化を推進してきました。男性の育児休業取得率向上では、出産・育児に関するガイドブックや、育児休業を取得した男性従業員の体験談をまとめた事例集を作成し、情報提供にも

取り組んでいます。今後は、フレックスタイムやリモート勤務などの制度も整備していきます。

就労環境の整備では、勤務間インターバル制度を導入し、社内外にメンタルヘルス相談窓口を設置して、従業員のこころのケアに努めています。また、社長と従業員との価値観の共有を目的としたラウンドテーブルミーティングを定期的に開催するなど、従業員の声を聞く経営を実践しています。このような取り組みが評価され、2022年、2023年に経済産業省から健康経営優良法人として認定を受けました。

コーポレート・ガバナンスについては、第二東京弁護士会労働問題検討委員会副委員長を務めるなど、特に労働法務について高い識見を有している町田悠生子弁護士を社外取締役を迎えました。取締役会の意思決定の適法性・妥当性の確保と、当社グループの人事・労務の課題に関する助言・提言を通じて、当社グループの企業価値向上を加速したいと考えています。

ステークホルダーの皆様へ

コアバリューの拡大と経営基盤の抜本的強化に邁進

当社グループは、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針とし、株主の負託に応えるため、配当原資確保に必要な収益力を強化し、配当性向30%以上を基本方針に掲げています。2023年5月期は、株主の皆様への配当還元に関する基本方針に基づき、1株につき30円の期末配当とさせていただきます。2024年5月期も同額の1株につき30円の期末配当を想定しています。また、内部留保資金は、設備投資および研究開発投資などの成長投資に、効果的に投入していきます。

当社グループは、創業来培ってきたモータドライブ技術を核とした、数多くの鉄道車両用、一般産業用の電気機器を世の中に送り出してきました。これは、「創業100年の実績と信頼」、「技術向上への飽くなき挑戦」、「徹底して顧客と向き合う姿勢」、「取引先との密接なネットワーク」、「ものづくり人材の育成」、という幅広いステークホルダーにかかわるコアバリューを

源泉とした、価値創造プロセスを積み重ねてきた成果と考えています。また当社グループの企業スローガン「心と技術を未来に」のとおり、人と技術を大切にすることが経営姿勢として大事であると考えており、特に人につきましては、サステナビリティや人的資本経営の面から非常に重要と捉えています。ステークホルダーの皆様におかれましては、当社グループ事業の発展拡大にご期待いただきたく、サステナビリティの観点も含めまして、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。



インプット(経営資源)

連結ベース (2022年度)

知的資本

- 特許等保有件数(国内外)
(特許・実用新案・意匠) **255件**
- 研究開発費 **7.5億円**

人的資本

- 従業員数 **1,149人**
(男性1,011人、女性138人)

社会・関係資本 (単体)

- 顧客数 **394社**
- 調達先数 **655社**
- 販売国数 **31カ国**

製造資本

- 生産拠点 国内 **5拠点**
海外 **5拠点**
(関連会社)
- 年間設備投資 **3.1億円**

自然資本

- エネルギー使用量 **2,255kL**

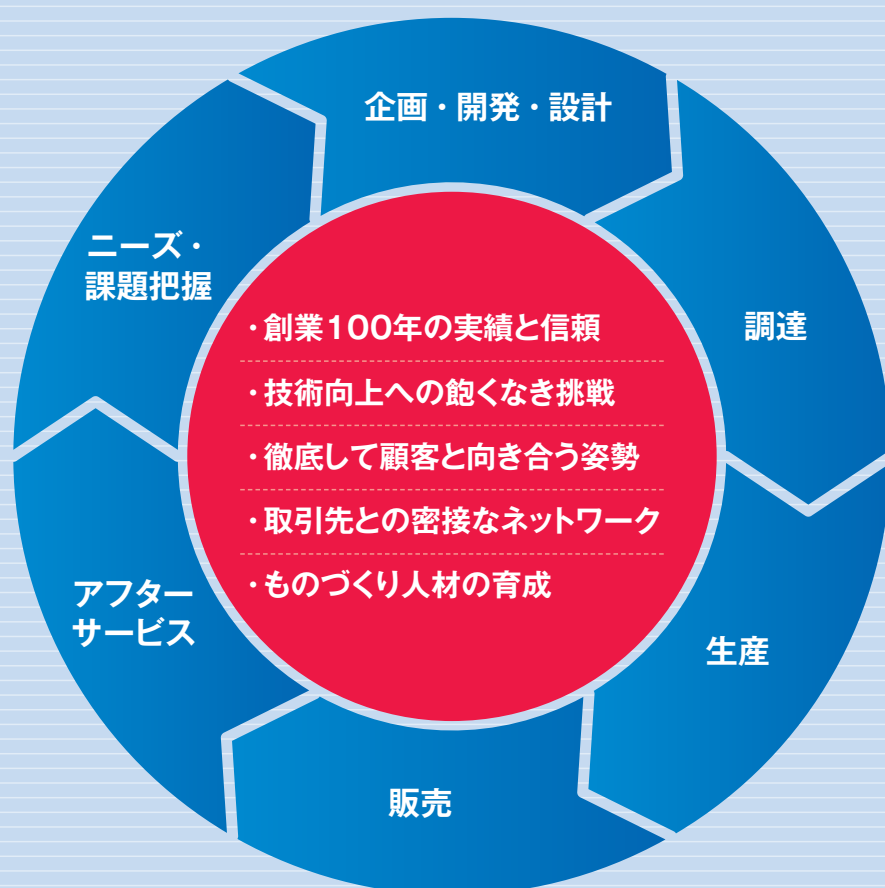
財務資本

- 総資産 **496億円**
- 自己資本比率 **49.5%**

コアバリュー・強み

【グループ経営理念】

- 倫理を重んじ社会・顧客に貢献する
- 進取創造の気風を養い未来に挑戦する
- 品質第一に徹し信用を高める



【中期経営計画(2023年5月期~2026年5月期)の基本方針】

1. 新しい事業・製品の拡大
2. 既存事業の徹底した収益体質の改善
3. 資本コストを意識した資産効率の改善
⇒ 東洋電機の再生と変革

外部環境

- 人口動態の変化
- 地政学リスクの高まり
- 人権への配慮、人的資本経営
- 脱炭素経営、資源循環型社会の到来

アウトプット・アウトカム

【製品・サービス】

交通事業



- 鉄道車両用電機品
- 鉄道用電力貯蔵装置
- バス用閉装置

産業事業



- 自動車用試験機
- 生産・加工設備駆動システム
- 発電・電源システム
- 車載用電機品
- その他

ICTソリューション事業



- 駅務機器システム
- IoTソリューション

グローバルなブランドとして、
中国・アジア市場や米国など
全世界に展開

- 資源エネルギーコスト上昇
- 技術革新の加速

【サステナビリティ】

製品・サービスにおける取組み

- 世界の鉄道インフラの発展
- 世界中のものづくり、インフラの発展
- 高度な情報通信技術による新サービスの生み出し

生産活動における取組み

- 省エネ、脱炭素化、リサイクル率向上で、環境負荷を低減

人と地域を大切にする取組み

- 従業員や家族の幸福実現
- よき社会人・企業人の育成・輩出
- 地域コミュニティへの貢献

～心と技術を未来に～
東洋電機製造がめざすもの

長期
ビジョン

卓越したモータドライブ技術を軸に、
地球環境にやさしい社会・産業インフラを実現

中期経営計画 2026 について

当社グループは、前事業年度より開始した中期経営計画2026(期間2023年5月期～2026年5月期)について、計画初年度の構造改革の取組みの進捗と成果を踏まえ、以下のとおり経営目標値を策定いたしました。

3つの基本方針

1

新しい事業・製品の拡大

全社横断的な新事業領域の開発強化・迅速化を推進し、電動化やDX化、脱炭素化等への対応を図る

2

既存事業の徹底した収益体質の改善

生産効率の向上と適正な売価確保の両面から、工場・営業一体で収益力を抜本強化

3

資本コストを意識した資産効率の改善

政策保有株式の縮減を継続するほか、事業ごとの資本効率性を検証し、経営資源の最適化を推進

連結業績目標 2026年5月期

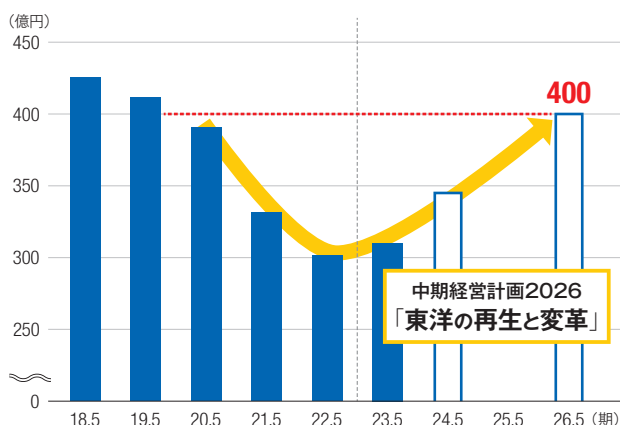
売上高 **400** 億円

営業利益率 **5%**

ROE **8%**

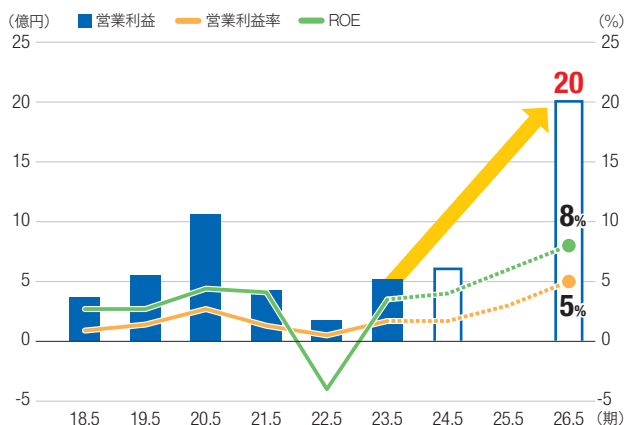
売上高

「新しい事業・製品の拡大」によりコロナ禍前の売上高400億円へ戻す



営業利益・ROE

「既存事業の徹底した収益体質の改善」と「資本コストを意識した資産効率の改善」で営業利益・ROEを大きく伸ばす





取締役専務執行役員
谷本 憲治

当社グループは、現在、2026年5月期を最終年度とする「中期経営計画2026」に取り組んでいます。「企業価値の回復と成長」を図るため、「売上高400億円、営業利益率5%、ROE（自己資本純利益率）8%」をめざし、3つの基本方針（①成長戦略、②収益力の向上、③資産効率の改善）に基づいて取組みを進めていることは、冒頭のトップメッセージでお伝えしているとおりです。

今回の統合報告書「東洋電機製造レポート2023」は、この「中期経営計画2026」の取組みについて、当社の経営理念、長期ビジョン、大事にしている価値を踏まえながらわかりやすくお伝えすることを重視いたしました。特に、将来の成長に向けて当社の技術を活かしてどういった製品・サービスの拡充をめざしているかを重点的に訴求いたしました。サステナビリティの取組みに関しては、気候変動の課題について、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同表明、人的資本の課題について、女性活躍の推進等一連の人事制度改革の取組み等、新たな内容を加えながら報告書の充実を図りました。

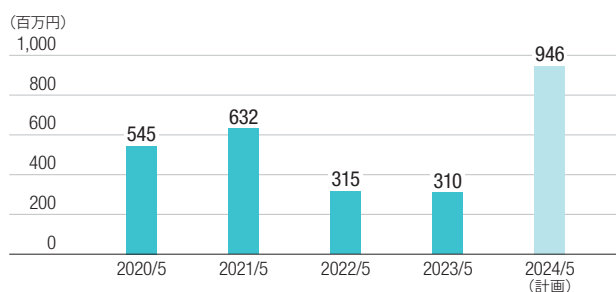
こうした将来の成長に向けた新たな取組みを進めていくために、投資の拡充もいたします。長引くコロナ禍のもと、設備投資（連結）は、直近2期連続で年間3億円程度に抑制しておりましたが、今期（2024年5月期）は、9億円を超える投資を計画し、新規領域の開発や既存事業の生産性向上、IT基盤の強化、

DX推進等に充てます。また、人材への投資についても、今期は、過去最高水準のベアを実現しましたが、さらに採用、教育・研修等を含め人的投資の拡充を図ります。

これらの投資資金は、健全な財務基盤〔2023年5月期で自己資本比率49.5%、DEレシオ（負債資本比率）0.45倍〕のもとで負債・資本のバランスを踏まえ適時に適切な手段により調達いたします。政策保有株式の縮減や低稼働資産の売却による成長分野への資金投入も継続して取り組みます。

最後に株主還元につきましては、「中期経営計画2026」で進めているROE8%をめざす取組みによって「企業価値の回復と成長」を図ることが基本であると考えます。配当については、継続的・安定的・配当性向30%以上を基本方針としつつ、「利益の拡大による増配」など、株主還元の有力な手段として取り組みます。

▶ 設備投資額（連結）



交通事業

安全と信頼で人と街を結ぶ鉄道輸送を
創業以来培った技術と
環境に配慮したものづくりで
支えています。

交通事業部長
奥山 直樹



事業環境・事業戦略

新型コロナウイルス感染症に伴う規制の緩和とともに、企業の設備投資が回復するなど社会経済活動は正常化する一方、原材料価格上昇や長納期化など、アフターコロナの事業環境変化による厳しい局面が続いていることに対して、尚一層の企業努力の深度化に加えてお客様の求めに寄り添った活動の強化が必要であると考えています。

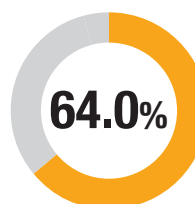
国内市場においては鉄道事業者の業績回復に伴い、抑制されていた車両の新造や機器の更新需要が増加基調に転じていますが、コロナ禍前の水準から変化も見られるため、動向を注視していく必要があります。

海外市場は中国の需要が顕著に戻りつつあり、現地関連会社と連携して対応に努めているほか、その他地域についてもアジア諸国を中心とした引合いが続いており、工場・営業で連携して対応しています。

また、鉄道事業者のSDGsとカーボンニュートラルに向けた取組みに関心が高まっていることを受けて、これらを支援することが可能な鉄道用電力貯蔵装置の積極的な展開を図ってまいります。

2023年5月期の業績（連結）

連結売上高構成比



● 受注高
209億63百万円（前期比 **11.5%**増）

2021	18,818
2022	18,800
2023	20,963

● 売上高
198億57百万円（前期比 **2.1%**増）

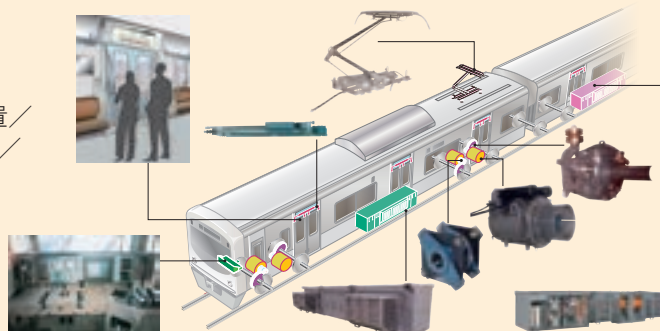
2021	21,528
2022	19,456
2023	19,857

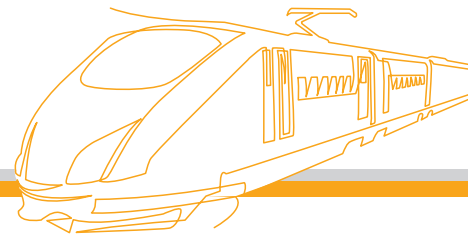
● セグメント利益
22億59百万円（前期比 **3.2%**増）

2021	2,211
2022	2,190
2023	2,259

主な製品

- 鉄道車両用電機品
主制御装置／補助電源装置／主電動機／歯車装置／集電装置／列車情報システム／案内表示システム／TD継手／戸閉装置／高速度遮断器 等
- 鉄道用電力貯蔵装置
- バスユーザー閉装置





主な取組み

◆ 全閉内扇型誘導電動機（軸受グリース潤滑）

従来の軸受油潤滑方式に加えて、軸受グリース潤滑方式を開発いたしました。製品コストと効率、騒音、メンテナンスのトレードオフ関係を最適化することで、鉄道車両の高効率化とメンテナンスの軽減、低騒音化による快適性を両立する製品です。



◆ 福岡市交通局殿向け電力貯蔵装置

2023年3月に延伸開業した福岡市地下鉄七隈線向けに、電力貯蔵装置を株式会社GSユアサ殿とともに納入いたしました。

車両制動時の回生電力を蓄電池に蓄えて、ラッシュ時の力行等による架線電圧低下時には蓄電池から放電を行うことで、回生電力を有効に再利用することが可能です。

これに加えて、停電等により架線への送電が止まり車両が駅間で停止してしまった際には、最寄り駅まで移動するための「非常走行用の電源」としての機能も有しています。



◆ 状態基準保全に向けた車両状態監視システム

京阪電気鉄道株式会社殿、株式会社交通電業社殿および当社が共同して、将来の状態基準保全の確立に向けた車両状態監視システムの試験を開始いたしました。

デジタル技術の積極的な活用により将来的には監視対象機器を拡大し、今後の人口減少による労働力不足に備えた効率的なメンテナンス体制を構築して、より安全で安定した車両の実現をめざして実施するものです。



◆ 既存車両の省エネルギー化

京福電気鉄道株式会社モボ2001形において、制御装置の改造とソフトウェア変更により回生ブレーキ機能を追加する工事を請け負いました。

また、鹿児島市交通局殿2110形において、営業開始から30年程度経過したことによる予防保全と省エネルギー性向上を目的とした、VVVFインバータ制御装置の置換更新工事を請け負いました。

これらの取組みによる消費電力量の低減や消耗部品の削減・交換周期の延長により、環境負荷の軽減を実現することでお客様のSDGsへの貢献を図ることができます。



産業事業

サステナブル社会の実現に向けて、
環境にやさしい社会・産業インフラ設備を
高効率・高精度な
パワーエレクトロニクス技術で、
お客様にお届けしています。

産業事業部長
中西 俊人



事業環境・事業戦略

サステナブルな社会をめざす取組みの中、多くの業種で設備投資の動きは堅調であり、当社への引合いも増加しています。2023年5月期においては、半導体をはじめとする部材調達難による当社生産への影響を受けたものの、今後は改善に向かうと考えています。

生産・加工設備分野については、省エネ化やメンテナンス低減への要求の高まりの中で、設備の更新需要が伸びています。

自動車用試験機分野では、EV化への急速な変化の中で、試験設備へのバッテリー模擬設備の増設や、電動車駆動ユニットであるeアクスルへの対応が求められています。

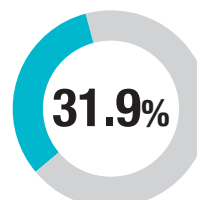
発電・電源分野においても、国土強靱化の取組みで、非常用発電設備の増強や、再生可能エネルギーを活用した発電などへの期待が高まっています。

こうした事業環境の中、これらの期待に応え、サステナブルな社会の実現に貢献できるよう、提案を進めてまいります。

さらに自動車のADAS(先進運転支援システム)試験への展開も期待できる車両試験の分野など、新たな事業分野への展開も開発センターと連携し、進めてまいります。

2023年5月期の業績(連結)

連結売上高構成比



●受注高

108億55百万円(前期比 **1.6%**増)

2021	10,597
2022	10,688
2023	10,855

●売上高

99億5百万円(前期比 **0.0%**増)

2021	10,541
2022	9,902
2023	9,905

●セグメント利益

4億79百万円(前期比 **0.2%**増)

2021	718
2022	477
2023	479

主な製品

●自動車用試験機

自動車部品(エンジン、トランスミッション、デフ等)用
各種試験装置(耐久、振動、騒音等)／
車両用試験装置(効率、先進運転支援システム等)

●生産・加工設備駆動システム

印刷機械用／タイヤ・ゴム加工機械用／製紙機械用／
フィルム加工機械用 等

●発電・電源システム

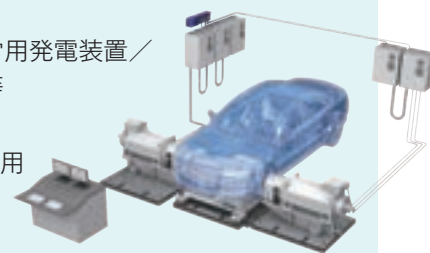
非常用発電装置／常用発電装置／
分散型電源装置 等

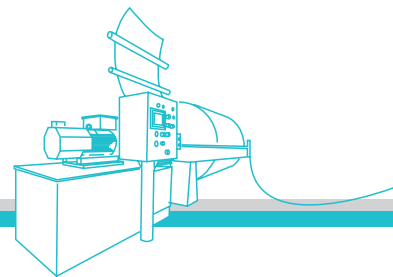
●車載用電機品

自動車用／建設機械用

●その他

リフト用電機品／
上下水道設備システム 等





主な取組み

◆ 省エネとメンテナンス性の向上に貢献する生産・加工設備駆動システムの拡大

当社では、永久磁石を用いたEDモータ（Eco-Drive Moter）と高精度制御可能なインバータを用い、高精度で省エネとメンテナンス性に優れた生産・加工設備駆動システムを提供しています。また、EDモータの欧州指令への適合や防水防塵構造対応の大容量機種への拡大により、より広範囲な設備への適用も可能としました。EDモータは、モータ冷却を空冷から水冷化することも可能であり、冷却ファンによる騒音を低減することで、職場環境の改善にもつながっています。

今後も、生産・加工設備の省エネとメンテナンス性を向上させる製品を提供し、サステナブルな「ものづくり」に貢献いたします。



◆ 自動車用試験機のEV化対応

当社では、主に駆動系の自動車用試験機を自動車メーカーおよび部品メーカーに提供しており、EV化への対応としては、試験機内に組み込むバッテリー模擬装置を提供しています。バッテリーは、航続距離や充電等の課題から、大容量化、高電圧化しており、当社のバッテリー模擬装置に使用する直流電源も1,000Vまでの高電圧化へ対応し、提供を開始いたしました。これらにより、eアクスルなどのEV用駆動部品にも対応できる自動車用試験機としています。

引き続き、業界トップレベルの技術で、次世代の自動車開発に貢献してまいります。



◆ インタイヤハウスダイナモを用いた車両試験装置の提案

カーボンニュートラルをめざす中、バッテリーEVなど省エネ車の開発が加速しています。これらの車両の評価に向けて、従来のシャシダイナモに代わる設備として、当社独自に開発したインタイヤハウスダイナモを用いた車両試験を提案しています。車両のタイヤハウス部でハブに直結するため、従来に比べ省スペース化が図れ、設置場所の自由度も高いことから、モード走行をはじめさまざまな車両試験への活用が期待されています。

また、走行試験中でのステアリングも可能な特徴を活かし、ADAS（先進運転支援システム）や自動運転試験への適用も期待でき、さらなる展開に向けて開発センターとも連携して進めています。



◆ 再生可能エネルギーを使用した発電システムへの取組み

当社では、再生可能エネルギーを使用した発電システムとして、小水力発電用の分散電源装置を提供しており、さらに海洋エネルギー発電への取組みなど、新しい再生可能エネルギーの道も模索しています。

当社分散電源装置は、当社標準のEDモータを発電機として用いる特徴を活かし、商用電力系統へ売電する連系運転のほか、系統停電時に単独で運転できる自立運転機能を付加することにより、非常用電源としても活用できるシステムとして広くご採用いただいています。



ICTソリューション事業

(2022年6月より情報機器事業から改組)

先進のICTとエレクトロニクスの融合による
ICTソリューションで、お客様の業務効率向上、
利便性向上、付加価値向上を実現、
DX・MaaS基盤の構築・
運用をサポートします。

ICTソリューション事業部長
古澤 伸吾



事業環境・事業戦略

新型コロナウイルス感染症対策における行動制限解除に伴いインバウンドを含め鉄道の利用者数が回復してきており、駅務システム関連の設備投資も回復基調にあります。交通サービスの利便性向上として、MaaS、キャッシュレス化、チケットレス化などが検討されており、これらに対応したシステムの構築に積極的に取り組み、期待に応えられる提案を進めてまいります。

IoT市場は、クラウド、通信、データ分析、AI等の技術の飛躍的発達と、労働人口不足、ビッグデータからの価値創造を背景に、製造、官公庁、運輸を中心に、インフラ設備の老朽化対策や交通インフラの高度化、サプライチェーン等への拡大傾向にあります。クラウドサービスとIoT端末・携帯通信活用のシステム・サービスで、移動体や、遠隔地設備の監視・制御を行い、業務効率向上、メンテナンスの最適化、予防保全、CBM（状態基準保全）を実現するソリューションの展開を図ってまいります。

お客様に付加価値を生むソリューションの提供に努め、事業領域拡大をめざします。

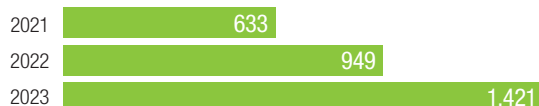
2023年5月期の業績（連結）

連結売上高構成比

4.1%

● 受注高

14億21百万円（前期比 49.7%増）



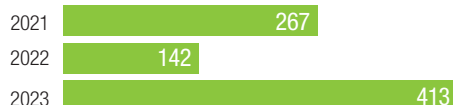
● 売上高

12億56百万円（前期比 59.0%増）



● セグメント利益

4億13百万円（前期比 189.6%増）



主な製品

● 駅務機器システム

定期券発行機／複合発行機／車内補充券発行機／小型発行機／判定エンジン 等

● IoTソリューション（クラウド型遠隔監視制御システム）



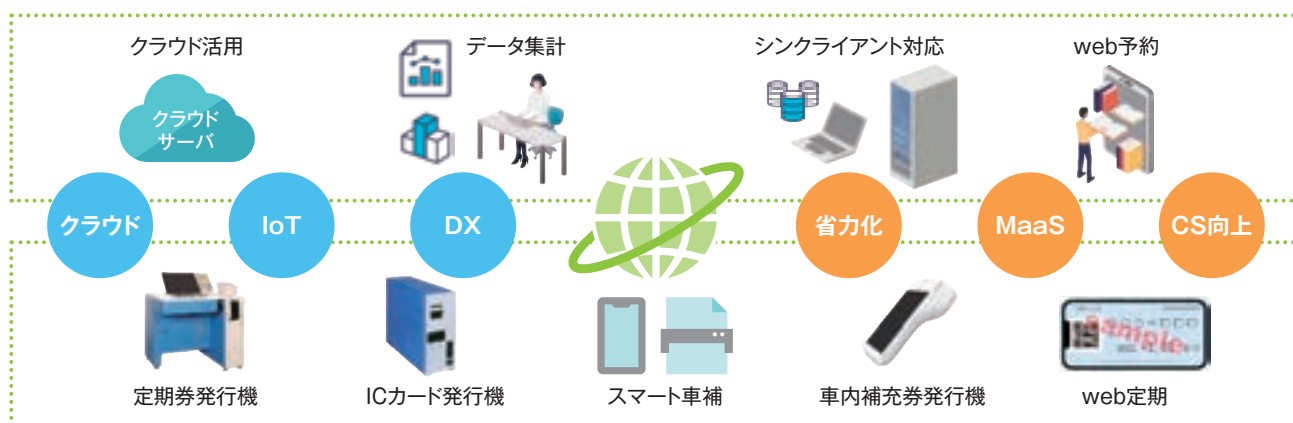


主な取組み

◆ 駅務機器システム

鉄道分野における確かな知識と技術、豊富な経験と、最新のICT活用により、交通利用者様の利便性向上と交通事業者様の省力化を実現する駅務機器システムをご提供します。

先進のクラウド、IoT技術活用により、各駅の機器から、上位システム、すでにお持ちのスマートフォンで動作するアプリケーションまで対応し、交通事業者様のDX・MaaS基盤の構築をサポート、業務効率の向上、省力化を実現し、お客様のCS向上にもつながるシステムをご提供いたします。

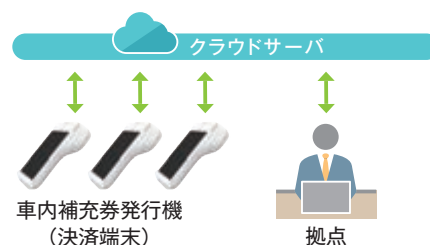


◆ キャッシュレス決済端末を利用した車内補充券発行システム

従来、車内補充券発行機は専用端末を開発していましたが、プリンター体型で持ち運びが可能な汎用のキャッシュレス決済端末に車内補充券発行アプリケーションを搭載した車内補充券発行機と、クラウドサーバを利用した売上データ集計システムを開発しました。

汎用のキャッシュレス決済端末を利用することでコストの低減を実現し、お客様にとって導入しやすいシステムを提供し、キャッシュレス社会の推進に貢献します。

お客様の要望に応じて業務用アプリケーションを構築し、車内補充券発行機以外の用途にもお使いいただけるように取り組んでまいります。



◆ IoTソリューション

IoT端末・携帯回線とクラウドサーバによるシステムで各種サービスを提供しています。これにより、移動体や、遠隔地設備の監視・制御を行い、お客様の業務の効率向上、設備機器のメンテナンスの最適化、予防保全、CBM（状態基準保全）を実現するソリューションを提供いたします。



開発センター

事業部とのコラボレーションにより、パワーエレクトロニクス製品、スマートグリッド対応機器、車両自動運転システム開発に資する技術、センサ技術を応用した監視システム、高度化する通信技術を駆使した情報機器で、新事業探索・立案、新製品開発に邁進してまいります。

新事業・新商品開発の成果

鉄道車両用電機品の遠隔監視システム

- 愛知高速交通株式会社殿へ、VVVFインバータ装置のリアルタイム遠隔監視システムを納入。



スマートフォンを活用した車内補充券発行機

- 四国旅客鉄道株式会社殿向けに、iPhone版車内補充券発行アプリを開発。今後、AndroidやiPadといった汎用のスマートフォンやタブレットを活用した、スマート車内補充券発行機の製品ラインナップ化を推進。



VOICE

2030年のエネルギーミックスを実現するための一歩

山梨県富士吉田市に完成した「ふじのしずく発電所」は、地域の農業用水路を流れる水、すなわち未利用エネルギーを有効活用した小水力発電所です。発電した電力は全て電力会社に販売いたします。

また、地域の防災時に役立つ当社製品の特長といたしまして、停電時にスマートフォンや電気自動車等への電源供給が可能です。

今後も、2030年のエネルギーミックスの実現に向け、再生可能エネルギー導入促進に貢献してまいります。



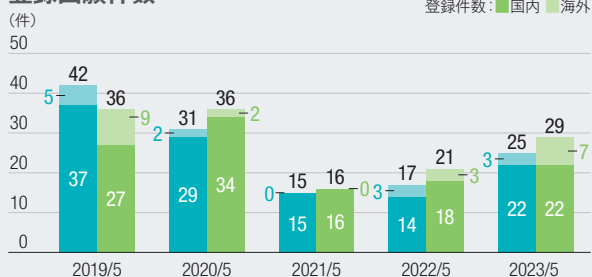
開発センター
事業開発推進部
中西 祐介

知的財産

当社は知的財産を重要な経営資源として位置づけ、知的財産の管理は知財部門が統括し、特許や実用新案の出願については、各事業部の開発部門や開発センターが積極的に推進しています。

また今後一層の事業拡大をめざす海外においては、当社の技術やブランドを保護するための活動を積極化させています。

登録出願件数





主な取組み

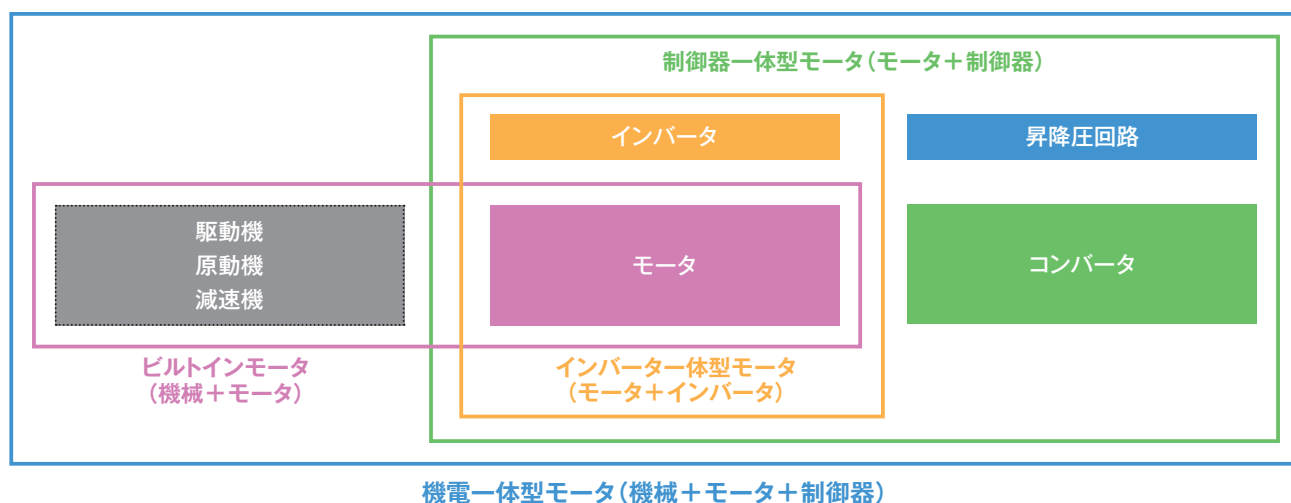
◆ オンデマンドモータ

当社の基盤技術であるパワーエレクトロニクス技術と生産技術を活かし、ご要望に合わせた（オンデマンド）最適なモータおよびインバータをご提供します。

電動化のエンジン代替として扁平大トルクモータや小型高回転のモータをご提供してきましたが、今後のキー技術となる機電一体型やインバータ一体型モータ等、オンデマンドな商品開発を進めていきます。



納入事例



◆ 汎用端末活用クラウド連動型キャッシュレス決済ソリューション

ICTソリューション事業部とのコラボレーションで、汎用携帯端末などを活用したお客様のご要望に合わせた多彩なキャッシュレス決済システムを開発していきます。同システムに合わせた業務用アプリケーションの構築も可能です。



サステナビリティ方針

当社グループは、SDGs(持続可能な開発目標)への取組みを重要な経営課題と位置づけ、その具体的な取組みの指針としてサステナビリティ方針を制定しています。



基本的な考え方

当社グループは、経営理念において社会への貢献を掲げ、環境理念において重要課題として地球環境保全への取組みを掲げています。これらの理念を実現し、社会の持続的な発展に貢献するための取組みの指針としてサステナビリティ方針を制定しています。

企業理念

経営理念

東洋電機グループは下記の経営理念を掲げ実践し社業を発展させ株主及び関係者各位の付託と理解に応え社員と喜びを共にする

- 倫理を重んじ
社会・顧客に貢献する
- 進取創造の気風を養い
未来に挑戦する
- 品質第一に徹し信用を高める

環境理念

東洋電機グループは、気候変動への対応等の地球環境保全への取組みを重要課題に掲げ、持続可能な社会の実現に貢献します。

〈行動指針〉

1. 製品の企画・開発・設計・調達・製造・販売・流通・使用・廃棄のライフサイクル全体で、エネルギー消費削減等の環境負荷低減に努めます。
2. 気候変動への対応、廃棄物削減、資源の再利用及び有害化学物質の削減等により、環境保全に取り組みます。
3. 環境保全に関する法令及び当社グループとして同意した要求事項を遵守します。
4. PDCAサイクルを回し、環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
5. 環境保全に対する意識の向上を目的として、当社グループの全従業員に対して適切な教育を行います。

当社グループ企業スローガン
～心と技術を未来に～ Our Heart and Technology for the Future

サステナビリティ方針

3つの視点	製品・サービスにおける取組み	生産活動における取組み	人と地域を大切にする取組み
方針	卓越した当社グループの技術を用いて、持続可能な社会の実現に貢献する製品サービスを提供します。	生産活動での環境負荷を低減し、地域の環境をまもりつづけます。	従業員や地域社会を大切にし、心を未来に届けます。
具体的な取組み	● 小水力発電等の脱炭素エネルギー供給 ● 鉄道やEVなど省エネな移動機関の普及 ● 電気機器の効率化・蓄電システムの普及 ● 交通機関バリアフリー化による安全性向上 等	● 生産使用エネルギー量の削減 ● 太陽光発電、使用エネルギー脱炭素化検討 ● 材料・製品輸送時のエネルギー削減 ● 生産現場、事業所でのリサイクルの取組み 等	● 大学寄附講座、工場見学会の受け入れなど学校教育支援 ● ダイバーシティ&インクルージョンの推進 ● 健康経営・ウェルビーイングの推進 ● 地域環境をまもり、自然保護に貢献 等



サステナビリティロードマップ

長期ビジョン

卓越したモータドライブ技術を軸に、
地球環境にやさしい社会・産業インフラを実現

環境

2050年度目標

Scope1・2

CO₂排出量

100%
削減

(2018年度比)

2030年度目標

Scope1・2

CO₂排出量

30%削減

(2018年度比)

2026年度目標

Scope1・2

CO₂排出量

10%削減

(2018年度比)

排出量を把握、削減を推進

Scope3 CO₂排出量

2050

2030

2026

2023

~2022

●TCFD提言への賛同表明

●サステナビリティ委員会・
推進室設置

●サステナビリティ方針制定

●健康経営優良法人2023
(大規模法人部門)に認定

2026年度目標

●障がい者雇用率

2.9%以上

●女性従業員比率
(管理部門・係長クラス)

25%以上

●女性従業員比率
(管理部門・管理職クラス)

8%以上

●男性の育休取得率

50%以上

2030年度目標

●障がい者雇用率

3.0%以上

●女性従業員比率
(管理部門・係長クラス)

30%以上

●女性従業員比率
(管理部門・管理職クラス)

15%以上

●男性の育休取得率

70%以上

人的資本

TCFD提言に基づく開示

当社は、気候変動への対応を重要な経営課題の1つであると捉え、2023年6月に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD) 提言への賛同を表明しました。持続可能な社会の実現に向けて、気候変動問題への取り組みをさらに推進し、適切な情報開示に努めます。

ガバナンス

当社グループのサステナビリティ経営を推進するため、取締役会のもとにサステナビリティ委員会を設置し、サステナビリティ方針に基づいて全社的な取り組みを進めています。委員会は社長が委員長を務め、各担当執行役員を主なメンバーとして、原則として四半期ごとに開催しています。気候変動については特に重要なテーマと位置づけ、温室効果ガス削減に向けた定量的な目標を設定し、委員会にて進捗状況をモニタ

リングしています。委員会で審議した内容については取締役会に報告し、当社グループの経営戦略に反映しています。

取締役会で審議または報告された事案例

- 環境理念の改訂
- TCFD提言への賛同表明および情報開示
- サステナビリティロードマップの策定

▶ 想定したリスクと機会

移行リスク								
リスク想定			影響度				対策	
			1.5℃/2℃未満		4℃			
			2030年	2050年	2030年	2050年		
移行リスク	政策・規制	●炭素税導入や規制強化に伴う調達・輸送コスト増加、設備更新や技術開発に伴うコスト増加	中	大	小	小	●再エネ利用によるGHG削減や省エネ機器導入による炭素税回避・生産コスト削減 ●ICPの導入検討	
	技術	●省エネ製品の研究開発コスト増加 ●開発が停滞した場合の販売機会の喪失 ●既存の技術・製品に対する需要減少	中	大	小	中	●製造方法を含めた設計・開発システムの整備、自社環境技術の高度化 ●顧客との対話を通じた既存技術・製品ニーズの見極め	
	市場	●人口減少に伴う鉄道旅客数の減少や自動車の環境性能向上により、鉄道の環境優位性が相対的に低下した場合、鉄道関連製品の売上低下 ●EV化対応遅れによる試験機事業の停滞 ●ペーパーレスや脱プラスチックによる印刷機械・製紙・化学メカ向け機器需要の減少	大	大	中	中	●CBM(状態基準保全)による故障の未然防止や省人・省力化による付加価値向上 ●EV化への流れを踏まえた製品・システム開発、他社とのアライアンス検討	
	評判	●気候変動対応の遅れによるステークホルダーからの評判低下 ●サプライチェーンからの除外、資金調達コスト上昇、人材確保が困難に	大	大	中	中	●株主や投資家、取引先、地域社会等のステークホルダーとの対話を踏まえた情報開示の充実	
物理的リスク	急性	●台風や洪水等による操業停止、生産設備の損傷、事業拠点の機能停止 ●サプライチェーンの寸断による部材調達難の発生	小	中	中	大	●BCPの強化による生産拠点の災害対策強化	
	慢性	●気温上昇による工場エネルギーコスト増加、従業員の生産性低下、熱中症増加 ●海面上昇による防潮対策等にかかるコスト増加 ●気温上昇による製品や設備の不具合、故障の発生	小	中	中	大	●複線化・ローカル化等によるサプライチェーンのレジリエンス強化、保険によるリスク移転	

戦略

将来の気候変動が当社グループの事業活動に及ぼす影響について、1.5℃/2℃未満と4℃の2つのシナリオ分析を行い、リスクと機会を想定し、当社事業への影響を試算しました。時間軸は、長期（～2050年）を主眼としつつ、その通過点である中期（～2030年）についても想定を行いました。事業活動に与える財務的な影響度については「大」「中」「小」の3段階で評価しました。

● シナリオ

1.5℃/2℃未満シナリオ

世界観：社会全体が低炭素化を推進し、温度上昇の抑制に一定の成果が表れる。省エネ・環境配慮製品の需要が増加する。規制や市場・評判など移行リスクが高まる。
参照シナリオ：SSP1-1.9, SSP1-2.6 (IPCC AR6) / NZE2050 (IEA)

4℃シナリオ

世界観：経済発展を優先し、温度上昇に歯止めがかからず、気候変動の影響が悪化する。低炭素化が実現されず、異常気象等の物理的リスクが高まる。
参照シナリオ：SSP5-8.5 (IPCC AR6)

リスク管理

サステナビリティ課題を全社横断的な取組みとするため、実務者レベルの社員により組織されたワーキンググループで議論等を行っています。その上で、サステナビリティ委員会では、気候変動に伴うリスクの認識、対応策の審議、進捗のモニタリングを行うほか、各部門が策定した中長期的なサステナビリティロードマップの進捗状況を確認しています。

指標と目標

当社は、地球温暖化の抑制に向けて、事業活動に伴うCO₂排出量削減目標を次のとおり設定しています。

Scope 1・2 CO ₂ 排出量 (2018年度比)	2026年度目標	2030年度目標	2050年度目標
	10%削減	30%削減	100%削減

機会

機会想定		影響度				対策
		1.5℃/2℃未満		4℃		
		2030年	2050年	2030年	2050年	
資源の効率性	●製品の長期使用、再生利用によるメンテナンス機会の増加 ●製品プロセスの効率化、材料使用の適正化、輸送の効率化によるコスト減少	大	大	中	中	●高効率モータ・インバータを駆使した高度な生産・加工システムの構築 ●環境配慮設計によるリサイクル性の向上
エネルギー源	●EV化や再生可能エネルギー・蓄電技術への需要が増加し、当社の製品・サービスの需要が増大	大	大	中	中	●回生電力エネルギーの蓄電池への貯蔵。鉄道用超電導フライホイールなど新しい蓄電システムの構築 ●EV化に対応した試験装置の開発と提供
製品及びサービス	●環境優位性の高い鉄道の利用ニーズ増加による鉄道車両用電機品の需要増加 ●高効率モータ・インバータ、分散電源等の省エネ製品・システムの需要増加 ●EV化に対応した新たな試験機システムへの需要増加	大	大	中	中	●鉄道車両用電機品の高効率化や小型軽量化による環境性能向上 ●モータ・インバータの改良による生産設備の省エネ性能、メンテナンス性の向上 ●EV化に対応した試験装置システムの開発 ●IoT遠隔監視システムを用いた発電装置の状態監視、警報通知、遠隔制御の高度化
市場	●蓄電システム、小水力発電・波力発電等の需要の掘り起こし、新規市場開拓 ●気候変動による食料供給難、農畜産業等への影響を回避するためのICT遠隔監視や自動制御装置の需要増加 ●EV関連商品の普及	大	大	中	中	●蓄電システム、小水力発電システム、バイオマス発電装置の普及 ●波力発電の実証実験への参画、実用化の検討 ●IoT遠隔監視システムを用いた発電装置の状態監視、警報通知、遠隔制御の高度化
レジリエンス(強靱性)	●災害の激甚化を受けたレジリエンス強化・BCP対応強化による需要増加	大	大	中	中	●企業、官公庁向けに非常用発電装置を提供しBCP整備に貢献 ●IoT遠隔監視システムによる自然災害発生の予測、早期検知
評判	●環境対応への評価向上による取引拡大、株価向上、人材確保	大	大	中	中	●株主や投資家、取引先、地域社会等のステークホルダーとの対話を踏まえた情報開示の充実

製品・サービスにおける取組み

～卓越した当社グループの技術を用いて、持続可能な社会の実現に貢献する製品サービスを提供します。～

事業区分	事業内容	当社が提供する価値	重点的に取り組むSDGs
交通事業	鉄道車両用電機品	高品質な鉄道車両用電機品の供給を通じて、世界の鉄道インフラの発展に貢献	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう 11 住み続けられる まちづくりを 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に 具体的な対策を
	鉄道用 電力貯蔵装置	回生電力の有効活用により、鉄道の省エネ・安定輸送に貢献	
産業事業	自動車用試験機	業界トップレベルの高性能モータ、インバータによる試験システムで次世代自動車開発を支援	
	生産・加工設備駆動システム	豊富な技術・製品により、お客様に最適な制御システムを提供し、世界中の「ものづくり」に貢献	3 すべての人に 健康と福祉を 6 安全な水とトイレ を世界中に 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう 11 住み続けられる まちづくりを 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に 具体的な対策を
	発電・電源システム	公共インフラを支える 常用・非常用発電システム、 自然エネルギーを活用した 発電装置の提供	
	車載用電機品	パワーエレクトロニクス技術により、電気自動車（EV）、ハイブリッド自動車（HEV）の発展に貢献	
ICT ソリューション 事業	駅務機器システム	高度なICTとメカトロニクスの融合により、鉄道利用者の利便性向上と鉄道事業者の省力化を同時に実現	2 飢餓を ゼロに 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう 11 住み続けられる まちづくりを
	IoTソリューション	さまざまなIoTソリューションにより、移動体や遠隔地設備の監視・制御を簡単・低価格で実現	

取組み事例

【現在の取組み】

- プロパルジョンシステム(VVVFインバータ装置、低騒音モータなどの駆動システム)の小型軽量化、高効率化
- 製品稼働状態のリアルタイム監視と蓄積データ分析によるCBM(状態基準保全)確立で、製品故障の未然防止や省人・省力化

【将来に向けた取組み】

- ドライブレス運転の実現に向けた自動運転技術の開発推進
- デジタルツイン技術の活用による新たなメンテナンスモデルの確立
- 環境配慮設計の推進によるリサイクル性の向上や特定有害物質の排除

【現在の取組み】

- 電車のブレーキ時に発生する回生電力エネルギーの蓄電池への貯蔵、非常時における電車への電力エネルギー供給

【将来に向けた取組み】

- 太陽光発電や水素燃料を組み合わせたシステム導入によるエネルギー使用量のさらなる削減
- 鉄道用超電導フライホイールなど新しい蓄電システムの構築

【現在の取組み】

- 省スペース、静粛性を備え、各種の走行試験評価に対応した次世代の自動車用試験機「インタイヤハウスダイナモ」の普及
- 超高速ダイナモや大容量バッテリーシミュレータ等、自動車のEV化に対応した試験装置の開発と提供

【将来に向けた取組み】

- インタイヤハウスダイナモのADAS(先進運転支援システム)への適用、自動運転システムへの普及

【現在の取組み】

- 高効率なモータ・インバータを駆使した高度なシステム構築
- 経済的で環境にやさしいEDモータ(Eco-Drive Motor)による生産設備の省エネ性能、メンテナンス性の向上

【将来に向けた取組み】

- リサイクル性を向上した製品の設計、レアアースレスモータとその制御装置の開発
- RoHS指令対応製品の拡大、REACH規則への対応の推進

【現在の取組み】

- 発展途上国への常用発電装置の提供による発電インフラの整備
- 小水力発電システム、バイオマス発電装置の普及
- 官公庁や金融機関等向けに非常用発電装置を提供しBCP整備に貢献

【将来に向けた取組み】

- EDモータ(Eco-Drive Motor)を用いた小型・高効率なポンプの実現
- 水素・バイオ燃料を用いた非常用発電装置の開発
- 分散電源システム(小規模な発電装置を消費地近くに分散配置して電力を供給する仕組み)の普及によるエネルギーの地産地消
- 波力発電の実証実験への参画、実用化の検討

【現在の取組み】

- 建設機械向けなど、電動化に対応した車載電機品の提供

【将来に向けた取組み】

- EVの使用済みインバータ、モータ、バッテリーの再利用促進

【現在の取組み】

- 駅務機器システム(定期券発行機、車内補充券発行機)の普及による鉄道の利便性向上

【将来に向けた取組み】

- IC未導入エリアへの、QRコード・タッチ決済クレジットカード・顔認証技術活用による低価格チケットレスシステムの提供
- 民鉄各社で共通利用可能なQRコード決済システムの提供、定期券Web予約サービスの提供

【現在および将来に向けた取組み】

- 電車運行情報システム、バスロケーションシステムの提供による交通機関の利便性向上
- IoT遠隔監視システムを用いた発電装置の状態監視、警報通知、遠隔制御
- IoT遠隔監視システムによる自然災害発生(大雨、洪水・氾濫、土砂崩れ)の予測、早期検知
- 農業温室ハウス、養鶏場、養豚場、陸上養殖施設の遠隔監視・制御を行い、安定的な農業生産を支援
- 冷凍食品トラック、冷凍コンテナの遠隔監視・制御で、食品の安全・安定的な流通をサポート

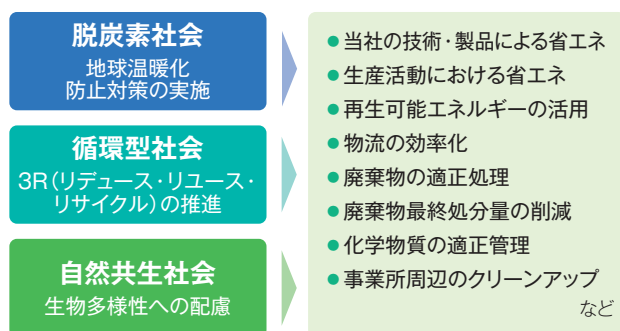
生産活動における取組み

～生産活動での環境負荷を低減し、地域の環境をまもりつづけます。～

持続可能な社会の実現をめざして

当社のめざす持続可能な社会の姿は「脱炭素社会」、「循環型社会」、「自然共生社会」です。

当社の「環境技術」は卓越したモータドライブ技術と先端技術の融合により、高効率モータやインバータといった、省エネに貢献する製品を数多く生み出しています。また、エネルギーの効率的利用だけではなく製品の小型化・軽量化により、省資源化にも努めています。



環境マネジメントシステム

当社は自主的、継続的に環境問題に取り組んでいくために環境マネジメントシステムを構築・運用し、ISO14001の認証を取得しています。生産拠点である横浜製作所、滋賀竜王製作所をはじめ、全ての事業所で認証を取得しています。

● ISO14001 認証取得年

横浜製作所	滋賀竜王製作所*	全社拡大
2004年	2001年	2010年

※認証取得時は滋賀工場（守山市）

地球温暖化防止への取組み

▶ 温室効果ガス(CO₂) 排出量削減の取組み

当社は、CO₂排出量削減のために、生産拠点および事業所における省エネルギー化を推進しています。

特に生産拠点については、工場設備の省電力化、高効率化を進めています。また、横浜製作所では太陽光発電によりピークカットを図っています。

▶ CO₂削減量の目標と達成状況について

当社の生産拠点である横浜製作所と滋賀竜王製作所のCO₂削減目標は、サステナビリティロードマップ（P22）に掲げているとおり2026年度で10%削減となります。生産高CO₂原単位の評価では前年比1%削減目途に対し、2022年度は横浜製作所で3.3%増加、滋賀竜王製作所ではCO₂排出量の抑制効果により、17.8%と大幅な減少となりました。来期もCO₂原単位1%削減をめざして努力してまいります。

▶ 横浜製作所の取組み

① 太陽光発電システム

2012年に太陽光発電システム（500kW）を工場棟屋根に設置し、近年の発電量は年間60万～65万kWhで推移しており、全て自家消費しています。これにより温室効果ガスの排出削減（CO₂約300t／年相当）、地球温暖化抑制に貢献しています。

② 物流のモーダルシフト

工場からトラック輸送でお客様納品先まで輸送していた物流の一部を、より環境負荷の小さい鉄道コンテナ輸送に転換する取組みを拡大しています。

▶ 滋賀竜王製作所の取組み

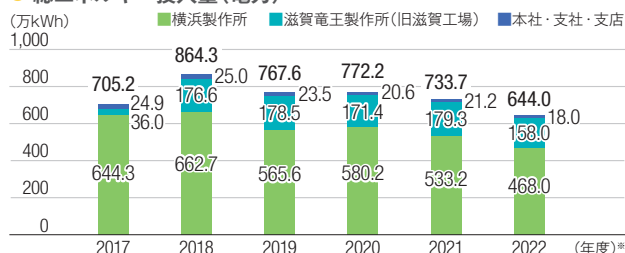
① コンプレッサの運用の見直し

コンプレッサの使用状況に鑑み、運用時間を見直しました。

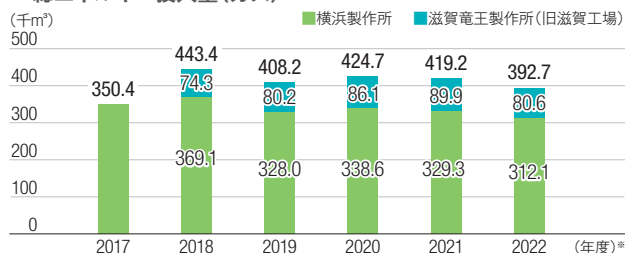
② 空調運用の見直し

- (1) 空調自動制御システムの導入と使用状況の見える化を行いました。空調運転プログラムの見直しを図ったことにより、自動運転時間が削減されました。
- (2) 日射による熱貫流が大きい一部エリアの窓に遮熱フィルムの取付けを行いました。

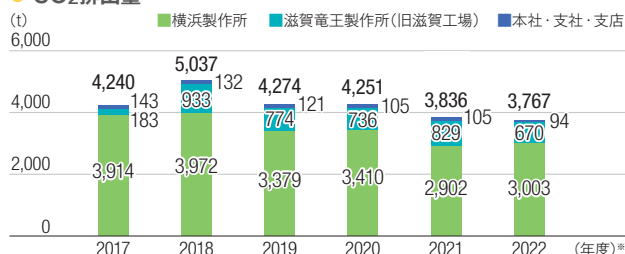
● 総エネルギー投入量(電力)



● 総エネルギー投入量(ガス)



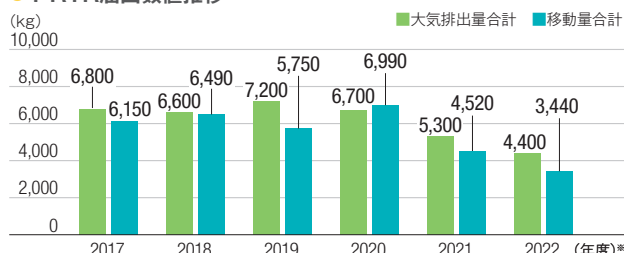
● CO2排出量



化学物質管理への取組み

当社の事業活動により排出された揮発性有機化合物(VOC)は、PRTR制度(化学物質排出移動量届出制度)により適正に管理し、排出量を把握しています。今後もVOCの代替化や溶剤の回収再利用などで廃棄量の削減に取り組んでいきます。また、PCB廃棄物はPCB特措法に則り適正な管理と保管、処分を行っています。

● PRTR届出数値推移

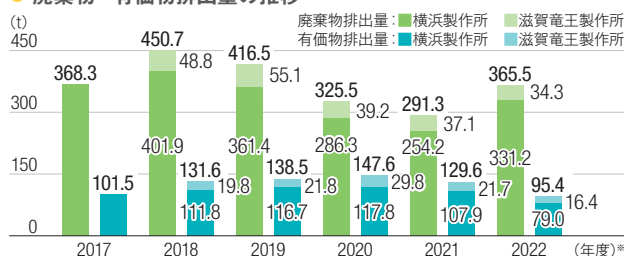


廃棄物処理量削減およびリサイクルへの取組み

▶ 主な取組み

当社は廃棄物処理ルール、金属くずの分類、紙資源のリサイクルなどの活動を徹底した結果、2022年度の廃棄物の最終処分量率は1.1%となり、従来レベルまで減少しています。

● 廃棄物・有価物排出量の推移



● 廃棄物最終処分量の推移



交通事業部 交通工場
生産管理部
鈴木 真介

環境配慮(CO2削減)と2024年物流問題への取組み

当社の交通製品は、各鉄道事業者様に向けて品質第一で納入しています。お客様への納入に際して、従来は多くをトラック輸送に頼っていましたが、環境配慮(CO2削減)と2024年物流問題へ対応する取組みの一環として、鉄道コンテナによる輸送を推進しています。特に関西・中国・九州地方へお届けする製品を中心に展開しています。長距離になるほど輸送効率が高くCO2排出量の削減に効果的で、環境に優しい輸送手段として積極的に活用しています。



VOICE

※年度 4月から翌年3月 ※2018年度以降の滋賀竜王製作所には関ディー・ドライブを含む ※総エネルギー投入量(ガス)は、2017年度は横浜製作所のみ、滋賀工場は使用なし ※廃棄物・有価物排出量および最終処分量は、2017年度は横浜製作所のみ表記

品質 ～安全で高品質な製品の提供～

▶ 品質基本方針

当社の鉄道車両用電機品は、多くの鉄道車両に搭載され、鉄道輸送において人命と財産の安全確保に直結する極めて重要な製品です。また産業事業、ICTソリューション事業においても、当社の製品とサービスは、お客様の生産設備や開発現場、社会インフラ分野でご利用いただいております。安心して住みやすい社会の持続的な発展を支える基盤となっています。

これらの製品とサービスについて高い品質を確保するため、当社は「品質方針」を定め、当社グループに展開し人材教育、ルールへの遵守、設備の維持向上等に努めています。

品質方針

1. 東洋電機グループの品質に対する姿勢

品質第一に徹し、お客様に満足していただける安全で高品質な製品及びサービスを安定的に供給することで、社会に貢献します。

2. 品質向上活動

当社グループの全従業員が参加し、協力会社と連携して品質向上活動に取り組みます。

3. 法令等の遵守

品質に関する法令及び当社グループとして同意した要求事項を遵守します。

4. 継続的改善

品質目標を策定し、品質マネジメントシステムの継続的改善を図ります。

▶ 推進体制

当社の品質管理については毎期、各事業部の品質維持・向上方針に基づき、推進体制および不具合案件の低減に向けた具体的施策を展開しています。

品質管理状況および結果は、品質管理部が各事業部の品質管理・品質保証部門と連携し、毎月、経営陣に報告の上、具体的施策等の進捗確認を行っています。

また出荷後の不具合については、品質保証部門を中心に速やかに対処するとともに、発生原因やメカニズムを究明しています。これらはデータベース化して情報共有し、再発防止に努めています。

品質マネジメントシステム

当社は、生産拠点である横浜製作所および滋賀竜王製作所を含めて、品質マネジメントシステムを構築・運用し、ISO9001の認証を取得しています。

● ISO9001 認証取得年

横浜製作所	滋賀竜王製作所*	全社拡大
1997年	2000年	2005年

※認証取得時は滋賀工場（守山市）

▶ 国際規格の取得

鉄道車両は、高い安全性が求められています。その品質を確保していくために、2007年に欧州鉄道産業連盟が、国際鉄道産業標準規格“IRIS”（International Railway Industry Standard）を制定しました。当社は2013年に補助電源装置（SIV）において、日本で初めてIRIS（現国際規格：ISO22163）を取得しました。

また、2014年には歯車装置において中国鉄道検査認証センター（CRCC）認証を取得しています。中国において高速鉄道用製品を販売するにはこの認証の取得が必要となっています。今後も国際規格の取得を進め、グローバル展開を一層推進してまいります。

公正で公平な調達のために

▶ お取引先様とのコミュニケーション

当社の製品は個別受注、多品種少量生産、高信頼性要求といったさまざまな特殊性から、生産量の増減による供給調整や納入時の品質による工程遅延等、お取引先様の事情による影響を受ける可能性があります。このようなリスクを少しでも低減し、よりよい品質の製品を安定的に調達するため、当社はお取引先様に対して、品質や技術・技能に関する指導・支援や生産現場の改善指導を行っています。また、主要なお取引先様にご加入いただいている「東洋電機製造株式会社協力会」を通じて、情報交換を積極的に推進しています。

資材調達方針（一部抜粋）

東洋電機グループは、お客様に提供する製品の原材料・役務等について、人権や環境といった社会的要請に配慮した調達を行うことでサステナビリティへの取組みを推進し、取引先の皆様と共に、持続可能な社会の実現に貢献します。

※資材調達方針の詳細は、当社の企業HPをご確認ください。
<https://www.toyodenki.co.jp/procurement/>

人と地域を大切にする取組み

～従業員や地域社会を大切にし、心を未来に届けます。～

従業員とともに

多様性の確保

▶ 女性活躍

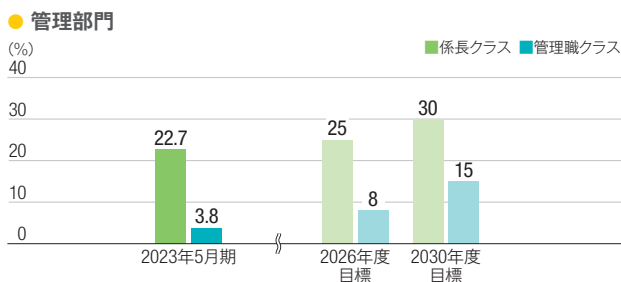
当社の従業員数は792名であり、正規従業員に占める女性の割合は7.2%となっています。また、管理専門職に占める女性の割合は1.5%であり、全体の底上げが課題となっています。

当社は、まずは管理部門における女性従業員比率について、2026年度および2030年度の目標をたて、取り組んでいます。

新卒採用においては、女性向けの会社説明会を実施し、女性従業員との対話を通じて、当社で働くイメージを持っていただける機会を設けています。また、経験者採用や有期雇用労働者の正規従業員への登用制度において、多様な人材の採用を推進しています。

今後、これらの取組みを継続するとともに、女性従業員を対象とするキャリア研修等を実施してまいります。

▶ 女性従業員比率



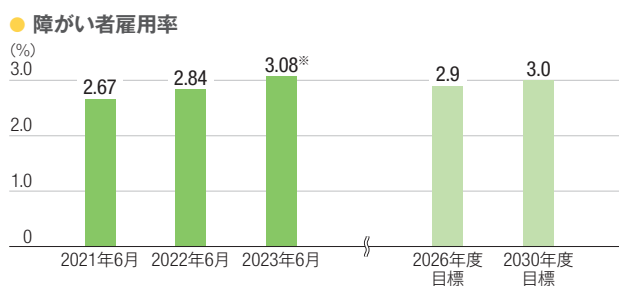
※前述のとおり当社の正規従業員に占める女性の割合は7.2%であり、全体の底上げが課題となっています。このような状況を踏まえ、女性管理職比率に関する当面の目標は管理部門を対象としています。

▶ 障がい者雇用

障がい者と健常者がともに生き生きと働く企業をめざして、職場環境の整備や職場での研修を行っています。これまで、地域の特別支援学校や支援機関とも連携して職場体験実習の受入れを行い、障がいのあ

る方の新規採用に取り組んでまいりました。今後も、誰もが生き生きと働くことができる企業をめざして取組みを推進していきます。

▶ 障がい者雇用率



※前年比で従業員数が減少したことに伴い、障がい者雇用率が2030年度目標を超えています。引き続き、障がい者雇用を推進してまいります。

就労環境整備

▶ 柔軟な働き方

仕事と生活の調和（ワークライフバランス）実現のために、柔軟な働き方ができる制度の拡充に取り組んでおり、2014年に東京労働局から「子育てサポート企業」の認定を受け、「くるみんマーク」を取得しています。その後も、出産や育児、介護、配偶者の転勤等で離職せざるを得ない従業員の再雇用制度、育児・介護勤務者の勤務地限定、多様な短時間勤務制度、時間単位年休制度等を実施してまいりました。

また、男性の育児休業取得率向上に向けて、出産・育児に関するガイドブックや、育児休業を取得した男性従業員の体験談をまとめた事例集を作成し、これから出産・育児を控える従業員へ情報提供を行っています。今後も、子育て支援制度の充実に取り組んでいくとともに、フレックスタイム制度の適用範囲の拡

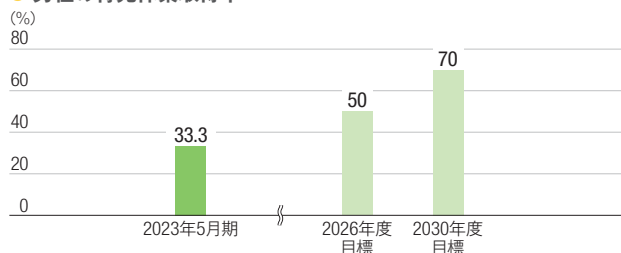


サステナビリティ

充やリモート勤務制度の導入など、従業員が仕事と生活の調和をとりながら、安心して就業できる環境づくりに取り組んでまいります。

▶ 男性の育児休業取得率

● 男性の育児休業取得率



※「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。

※なお、女性従業員の育児休業取得率は100%であり、今後もこの水準を維持するため、両立支援に力を入れてまいります。

▶ 社長と従業員の直接対話

社長と従業員の価値観の共有を目的としたラウンドテーブルミーティングを2022年12月から定期的で開催し、従業員の声を聞く経営を実践しています。社長が国内各拠点に赴き、これまでに10回開催し、のべ46名が参加しました。

今後も従業員との双方向のコミュニケーションを大切にしていきます。



健康経営

▶ 「健康経営」の推進

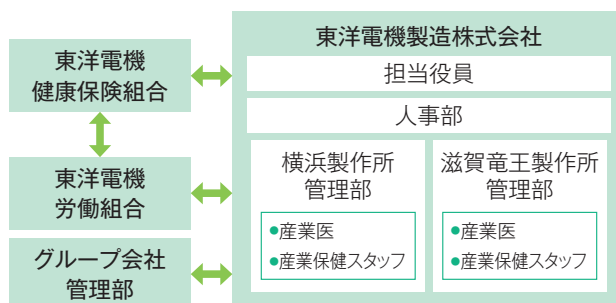
当社は、従業員が心身ともに健康で活躍できる企業をめざし、健康保険組合、労働組合とともに「健康経営」を推進しています。「健康経営宣言」を制定し、以下の6つの重点項目を中心に取り組んでいます。



「健康経営宣言」

東洋電機グループは、「社業を発展させ株主及び関係者各位の付託と理解に応え社員と喜びを共にする」ことを経営理念に謳っています。その実現のためには、社員一人ひとりが心身ともに健康で生き生きと活躍することが必要であると認識し、社員の健康づくりを推進していきます。

● 健康経営の推進体制



推進体制メンバーによる推進会議を年2回開催

1 疾病予防、重症化予防

定期健康診断100%受診の維持と、生活習慣病予防のための特定保健指導受診率の向上や2次検査受診のフォローに取り組んでいます。

2 ワークライフバランス

当社では仕事と家庭の両立実現のために従業員が柔軟な働き方ができる制度の拡充に取り組んでいます。

具体的な取組みについては、前ページからの「柔軟な働き方」においてお示ししています。

3 安全衛生活動の推進と働きやすい職場環境の実現

安全な作業環境と労働災害ゼロの実現のため、「全社安全衛生管理方針」を定め、各事業所の安全衛生委員会で各職場の課題解決に取り組んでいます。それらの取組みは、四半期ごとに開催する全社安全衛生委員会において情報共有し、各事業所の安全衛生活動のレベルアップに努めています。

4 従業員の健康増進、コミュニケーション促進支援

従業員の休憩時間や睡眠時間の確保のために、終業時刻から次の始業時刻の間に、一定時間以上の休息時間を設ける勤務間インターバルを導入しています。また、従業員の自発的な健康維持・増進、社内サークル活動や職場単位での親睦行事に対して補助を行っています。健康保険組合、労働組合とともに健康イベントなどを行い、従業員の健康増進とコミュニケーション促進に努めています。

5 メンタル不調の予防と職場復帰支援

メンタル不調の予防と早期発見のため、毎年従業員のストレスチェックおよび組織分析を実施しています。

また、管理者向けにラインケア研修を行い、コミュニケーションの重要性を認識してもらうことにより、早期に事業所内産業保健スタッフなどと連携できるよう努めています。また、社内外にメンタルヘルス相談窓口を設置し、従業員のこころのケアに努めています。

6 海外赴任者の健康管理

赴任前および赴任後の健康診断を適正に行うとともに、赴任期間中については、健康医療サービスを活用し、緊急時にも対応できるよう健康管理に努めています。

人材育成

人材育成の基本方針

当社は以下を基本方針とし社員の能力を伸長し、一人一人がプロフェッショナルとして最大限に能力を発揮することができる企業をめざしています。

- (1) 経営理念および行動指針を理解・実践し、社員として、また社会人として有用な人材を育成する。
- (2) 職務遂行に必要な知識、技術、技能の向上を図り、一人一人がプロフェッショナルとして、高い専門性を有する人材を育成する。
- (3) 社員が自ら学び、成長する姿勢を重視し、自己啓発促進のため、多様な教育機会を提供する。

▶ 教育研修制度

従業員一人ひとりの成長に寄り添った教育研修体系として、各年次に求める能力開発として実施する階層別研修、職種や役割に応じて実施する個別研修、学位や公的資格取得などの支援制度、各部門が実施する部門教育を行っています。

また、技能職の新入社員は、技能訓練センターにおいて1年間の講義や実技実習などを通じて、技能職としての基礎および専門的な技術を身に付けた上で各職場に配属しています。

▶ 技能伝承

卓越した製造技術や知識を持った従業員を「技能マイスター」として認定し、後進の指導育成を行っています。当社では、これまでに3名の「現代の名工」を輩出し、2名が黄綬褒章を受章しているほか、特級技能士を多数輩出しています。

● 労務状況(対象:東洋電機製造株式会社)*

項目		単位	2019年5月期	2020年5月期	2021年5月期	2022年5月期	2023年5月期
従業員数	合計	名	831	841	847	830	792
	男性		762	773	766	746	708
	女性		69	68	81	84	84
女性従業員比率		%	8.3	8.1	9.6	10.1	10.6
管理専門職数	合計	名	143	136	139	134	133
	男性		139	133	136	132	131
	女性		4	3	3	2	2
女性管理専門職比率		%	2.8	2.2	2.2	1.5	1.5
平均年齢	全体	歳	40.8	41.0	41.7	42.3	42.6
	男性		40.8	40.9	41.6	42.2	42.5
	女性		40.9	41.7	42.8	43.0	43.5
平均勤続年数	全体	年	15.4	15.4	16.0	16.5	16.9
	男性		15.5	15.5	16.2	16.7	17.2
	女性		14.1	14.1	13.9	14.0	14.2

* 執行役員を含む正規従業員ならびに特別社員、嘱託社員、契約社員および出向受入社員を含む人数

地域社会とともに

当社の使命と魅力を伝えるために

▶ インターンシップの受け入れ

地域の工業高校からインターンシップを受け入れ、実際の製造現場での体験などを通じて、当社の「ものづくり」への理解を深めていただく活動をしています。

▶ 大学への寄附講座や体験講座への参加

当社は大学などの教育機関で開催される企業参加型の講座において、業務で培ったノウハウや事業内容を活かした講義を行っています。今年度も横浜グリーン購入ネットワークが主催する寄附講座に参加し、当社の事業内容を通じて、鉄道の歴史や環境に関する理解を深めていただきました。



▶ 「よこはま協働の森基金」への寄附

横浜製作所では、場内に設置している自動販売機の売上の一部を「よこはま協働の森基金」に寄附し、横浜市が中心となって活動している小規模樹林地の保全活動に協力しています。

▶ 「おうみ犯罪被害者支援センター」への寄附

滋賀竜王製作所では、社会貢献活動の一環として寄附型自動販売機を導入し、売上の一部を「おうみ犯罪被害者支援センター」に寄附しています。

▶ 工場見学会の実施

当社の事業内容への理解を深めていただくため、「工場見学会」を実施しています。工場見学会では製品の紹介のほか、環境への取り組みなどについても紹介しています。

▶ クリーンアップ活動の実施

「人と地域を大切にする取組み」の一環として、横浜製作所、滋賀竜王製作所勤務の従業員が清掃活動を実施しています。



また、滋賀竜王製作所は、滋賀県のマザーレイクゴールズ（MLGs）に賛同を表明し、地域社会と連携して琵琶湖周辺の河川の清掃活動に取り組んでいます。



▶ 「しが障がい者施設応援企業」の認証取得

障がい者雇用推進の一環として、滋賀竜王製作所周辺の植栽の整備業務等を障がい者作業所へ委託しています。そうした実績により、2023年に「しが障がい者施設応援企業」として認定されました。

▶ 横浜製作所での障がい者の実習受け入れ

障がい者雇用推進の一環として、地域の特別支援学校よりインターンシップを受け入れています。

ガバナンス

当社は企業価値の持続的向上をめざし、経営の透明性の確保、適正なガバナンス体制の維持と運営、コンプライアンス、リスクマネジメント体制の強化に努めています。

コーポレート・ガバナンス

▶ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営理念「倫理を重んじ社会・顧客に貢献する」を企業活動の原点としており、企業倫理に基づくコンプライアンスの重要性を認識するとともに、社会環境、法制度等の経営環境の変化に対応した経営監視体制を随時検討し、健全な経営をめざしてコーポレート・ガバナンスの強化、充実に努めています。

▶ コーポレート・ガバナンス体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、法令および定款に基づく会社の機関として、株主総会および取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会および会計監査人を設置しています。また、コーポレート・ガバナンス強化のため、取締役会の監督機能と執行機能を分離し、取締役会は主にガバナンスを担い、業務執行は主に執行役員が担う体制としています。当社は、取締役会における監督機能に加え、監査役（会）による監査機能がともに有効に

機能するよう努めており、現状の体制は十分に機能していると考えています。

具体的には以下のとおり運営しています。

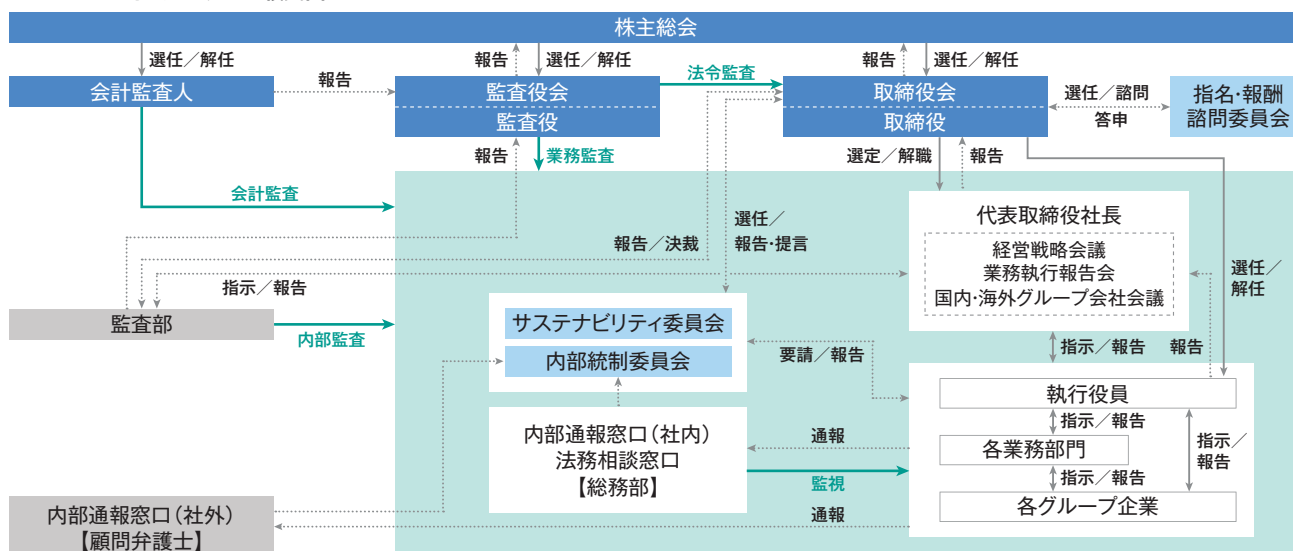
① 取締役・取締役会

取締役会は、社外取締役3名を含む取締役7名で構成し、毎月1回定例開催するほか必要に応じて臨時開催し、執行役員から業務執行報告を受け、取締役会専決事項をはじめ経営の重要事項について審議・決議するとともに取締役および執行役員の職務の執行状況を監督しています。

② 経営戦略会議・業務執行報告会等

当社は、経営戦略会議・業務執行報告会等の会議体を設け、執行役員ほか業務執行部門長から代表取締役社長へ具体的な業務執行や取締役会付議事項を含む経営重要事項について報告し、事前審議・討議をしています。また、同会議体には必要に応じて社外取締役および監査役が出席しています。会議の討議事項については、職務権限規程に基づき、取締役会付議事項は取締役会にて決議、その他は稟議等により業務執行権限者が決裁しています。

● コーポレート・ガバナンス模式図



③ 監査役・監査役会

監査役は、社外監査役3名を含む4名で、取締役会に出席し、執行役員の業務執行報告や取締役会専決事項の審議プロセスにおいて適切な意見を述べるなど経営の監視をするとともに、監査役会が定める監査方針・業務分担に従い、当社およびグループ会社の業務および財産の状況を調査しています。

④ 任意に設置する委員会

a. 指名・報酬諮問委員会

当社は、取締役・監査役候補者および執行役員等の指名案の策定と、取締役・執行役員等の報酬の決定に関し、透明性と客観性を確保するため、取締役会のもとに社外取締役を含めた「指名・報酬諮問委員会」を設置しています。

b. 内部統制委員会

当社は、内部統制システムの基本方針に定める体制の整備・運用状況の確認および継続的な見直しを実施するため、取締役会のもとに「内部統制委員会」を設置しています。同委員会は原則として四半期ごとに開催し、審議の内容は都度取締役会に報告しています。

c. サステナビリティ委員会

当社はSDGsへの具体的な取組みの進捗確認と継続的な見直しを実施するため、取締役会のもとに「サステナビリティ委員会」を設置しています。同委員会は原則として四半期ごとに開催し、審議の内容は都度取締役会に報告しています。

▶ 内部監査および監査役監査

内部監査

当社における内部監査は、取締役会で決議した内部監査計画に基づいて監査部が実施しています。監査部には、公認情報システム監査人（CISA）などの資格を有する者を配置しています。監査部は、活動計画および内部監査の実施結果について取締役会、監査役会へ報告することとしています。

監査役監査

監査役は、適切な監査業務を行うため、監査部、会計監査人と連携を図り、監査計画や会計監査内容に

関する情報交換を行っています。また、会計監査人から四半期レビュー結果を口頭・文書にて受領し、期末監査への対応を確認しています。期末監査結果についても会計監査人から法定文書を受領し、口頭にて報告を受けています。なお、会計監査人による棚卸・子会社往査には、原則として監査役が立ち会っています。

▶ 社外取締役および社外監査役の状況

現在、当社の社外役員は以下のとおり取締役3名、監査役3名です。各社外役員は、各専門分野における高い見識を有するとともに、当社の定める社外役員の独立性基準を充足しています。

取締役 水元 公二（独立役員）

水元公二氏は、現日本製鉄株式会社における豊富な企業経営の経験やCFOとしての財務会計の知識を活かして経営全般に関する有用な助言や提言をしています。

取締役 間狩 泰三（独立役員）

間狩泰三氏は、帝人グループで培われた幅広い識見とグローバルな視点を活かして、当社の経営全般に関する有用な助言や提言をしています。

取締役 町田 悠生子（独立役員）

町田悠生子氏は、当社第162回定時株主総会（2023年8月29日）で新たに取締役に就任いたしました。同氏は、弁護士の資格を有しており、第二東京弁護士会労働問題検討委員会副委員長を務めるなど、特に労働法務について高い識見を有しています。その経験から、当社取締役会の意思決定の適法性・妥当性の確保と、当社人事・労務の課題に関する助言・提言をしています。

監査役 小林 仁

小林仁氏は、監査役としての豊富な経験と高い知見を監査役業務に活かして、有用な助言や提言をしています。

監査役 阿部 公一

阿部公一氏は、金融機関における豊富な経験と企業経営に関する幅広い知見を監査業務に活かして、有用な助言や提言をしています。

監査役 長谷川 恵一（独立役員）

長谷川恵一氏は、当社第162回定時株主総会（2023年8月29日）で新たに監査役に就任いたしました。同氏は、早稲田大学商学大学院教授を務めており、企業財務および会計に関する高い識見と幅広い知見を有していることから、財務・会計の健全性や経営全般について、有用な助言や提言をしています。

▶ 役員報酬

取締役

当社の取締役の報酬は、取締役会において決議した「取締役の報酬等の決定方針」に基づいて、2006年8月開催の定時株主総会で決議された報酬等限度額の枠内で決定しています。社外取締役への賞与は独立性を確保する観点からありません。なお、取締役の報酬決定に関しては、役員報酬の決定プロセスの

客観性と透明性を高めるため、取締役会のもとに設置した「指名・報酬諮問委員会」において、社外取締役参加の上で決定しています。

監査役

当社の監査役の報酬は、2006年8月開催の定時株主総会で決議された監査役報酬の支給総額の枠内で、監査役の協議により決定されています。

取締役・監査役・執行役員 (2023年12月1日現在)

▶ 取締役



代表取締役社長
渡部 朗



取締役会長
寺島 憲造



取締役専務執行役員
大坪 嘉文



取締役専務執行役員
谷本 憲治



取締役(社外)
水元 公二



取締役(社外)
間狩 泰三



取締役(社外)
町田 悠生子

▶ 監査役



常勤監査役(社外)
小林 仁



常勤監査役
高木 俊晴



監査役(社外)
阿部 公一



監査役(社外)
長谷川 恵一

▶ 執行役員

取締役専務執行役員

大坪 嘉文
谷本 憲治

常務執行役員

堀江 修司
奥山 直樹
中西 俊人
貫名 純

執行役員

畠山 卓也
中納 千秋
今泉 博之
大塚 貴敏
山井 俊典
大塚 明裕

● 取締役のスキルマトリクス

氏名	社外	専門性を発揮できる領域および経験							
		企業経営	営業／マーケティング	研究開発／技術	製造／品質管理	海外事業	人事／労務	会計／財務	法務
渡部 朗		●	●	●	●	●			
寺島 憲造		●	●	●	●	●			
大坪 嘉文		●	●			●		●	●
谷本 憲治		●	●				●	●	●
水元 公二	●	●	●			●	●	●	
間狩 泰三	●	●		●	●	●			
町田悠生子	●						●		●

社外役員メッセージ

取締役(社外)

まちだ ゆきこ
町田 悠生子



私が専門とする労働法分野では、使用者は何をすべきか、また、何をしていけないかを法律で明記し、違反がないか行政機関が指導・監督を行って、違反者には最終的に罰則をもって臨むという規制手法がこれまで典型的な法の在り方でした。労働基準法はその代表例です。

このような従来型の規制手法からの転換をもたらしたのが、2015年8月に成立した女性活躍推進法です。同法は、法が定めるいくつかの項目について、自社の状況を自ら分析し、その結果を公表することを使用者に求めるもので、公表した情報の内容自体に対する規制（例えば、女性の管理職比率は何%以上でなければならない等）はしていません。これは、一見、従来型の規制手法と比べて緩やかな規制のようにみえますが、果たしてそうでしょうか。

労働法の世界では、男性の育児休業取得率の公表など、企業に情報公表（だけ）を求める動きが広がっています。さらに、労働法以外の場面では、有価証券報告書での人的資本や多様性に関する開示が追加されました。このような流れは、企業の評価軸の統一化をもたらし、企業間比較を一層容易にします。企業は、未来の従業員や株主からどうすれば「選ばれる」か、その真剣な検討と不断の努力を一層求められ、後ろ向きな企業は市場から淘汰されかねません。コンプライアンスとは「違法なことをしない」だけでなく「法の精神を踏まえて行動する」ことを意味し、ここにいう「法」にはソフトローも含まれます。時代の流れを汲んで前向きに対応していくことの重要性を忘れないようにしたいと存じます。

監査役(社外)

あべ こういち
阿部 公一



東洋電機製造の社外監査役に就任し1年以上が経過しました。当社は2026年5月期に向けた中期経営計画を策定し経営基盤の抜本的強化に邁進すべく企業活動を行っております。当社の強みは100年以上の歴史に裏づけられた信用力で愚直に品質向上に努め、お客様のご要望と正直に向き合うことかと感じております。

足元の日本の経済はコロナ対応の終了とともに緩やかに回復し賃金の上昇、株価の上昇と前向きに捉える面が多くなってまいりました。株価の上昇という面でいえば東証の要請を契機とした低PBR改善に向けた経営改革が功を奏したのか、年初来の日経平均は8月末までに25%程度の上昇となりPBRは東証プライム銘柄平均1.3倍、スタンダード銘柄0.99倍となっております。当社の株価も同様に23%程度の上昇となりましたがPBRは0.4倍であります。私としては当社の潜在能力を顕在化すれば株価は少なくとも倍以上になると考えております。

当社の製造工程におけるさまざまな職人的な技能、ノウハウ、技術力、開発力は高く当社100年の歴史の中で培われたものが多くあります。一方、課題もあります。課題解決のために策定された中期計画の基本方針の内容および、ROE8%以上をめざした経営基盤、営業力の抜本的強化であります。監査役は企業経営の健全性を担保する役割を担います。経営資源の有効活用、収益力向上はガバナンスの要と考えております。経営陣が指揮を執り全社一丸となって経営課題に取り組まれている姿を見守っていきたいと思います。

内部統制・コンプライアンス

▶ 内部統制

当社は内部統制システムを整備、運用していくことが経営上の重要事項であると考え、会社法第362条および会社法施行規則第100条の規定に従い、効率的で適法かつ適正な業務の執行体制を整備しています。取締役会の下部組織である内部統制委員会において、内部統制システムの運用状況の確認を行っており必要により見直しを実施します。

▶ コンプライアンス基本原則

当社はコンプライアンスに関する行動指針として「1. ルール遵守」、「2. 機密の保持」、「3. 公私の区別」、「4. 金銭面でのルール」、「5. 兼業・副業の禁止」、「6. 差別・性的言動の禁止」を定めています。

▶ コンプライアンス推進体制

当社は、経営理念を重んじ、社会的責任を果たすため、その行動指針と業務の基本ルールを定めた「コンプライアンスの手引き（東洋電機製造倫理規範）」を当社および当社グループ会社の全役員・社員に配付し、周知徹底を図っています。

また、社員が直接情報提供を行う手段として内部通報窓口を社内外に設置し、問題を早期に発見し、適切かつ必要な措置を速やかに講じるようにしています。

▶ コンプライアンス教育

コンプライアンスに関する知識を高め、企業倫理を尊重する意識を醸成するため、当社グループ全社員を対象に、毎年、コンプライアンス研修を実施しています。

▶ 適正な輸出管理

当社は「輸出管理統括部門」を総務部輸出管理課が担い、事業活動を行う国や地域の輸出管理に関する法令を遵守し、国際的な平和と安全の維持を阻害するおそれのある取引に関与しないよう、適正に管理しています。

輸出管理課では輸出許可の可否を判断するための

貨物・技術の該非判定と取引審査および輸出業務監査に加え、従業員への教育やグループ会社に対する指導・支援などを実施しています。

▶ 内部通報制度

当社グループは組織的または個人による違法・不正・反倫理的行為について、その事実を速やかに認識し、リスクを極小化するとともに、倫理・法令遵守を推進するため、内部通報制度を制定しています。また、内部通報の件数は事業報告に記載して毎年開示しています。

リスクマネジメント

▶ リスクマネジメント体制

当社グループのリスクマネジメント体制は、以下のとおりです。

経営戦略にかかわるリスクについては、原則として毎月2回開催する経営戦略会議において、事業戦略や新事業開発をはじめとする経営上の課題等について討議しています。

日々の事業活動にかかわるリスクについては、原則として毎月3回以上開催する業務執行報告会において、「受注・売上・引合い等の営業活動」、「調達・製造・出荷等の生産活動」、「品質管理、研究・開発などの技術関係、生産改革・IT化」の各テーマごとに代表取締役社長に報告し、事業計画の進捗状況および業務執行状況を月次でチェックしています。

グループ会社にかかわるリスクについては、半期ごとに開催する国内・海外グループ会社会議において各社の事業計画の進捗、業務執行状況の検証を行っています。

これらのうち、特に重要な事象については、取締役会の下部組織である内部統制委員会にて、顧問弁護士も交えて審議し、結果を取締役に報告・提言しています。また、気候変動や人的資本をはじめとしたサステナビリティにかかわるリスクについては、同じく取締役会の下部組織であるサステナビリティ委員会にて審議を行い、取締役会に報告しています。

▶ リスクの内容と対応策

当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼすリスク想定と対応策は以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、2023年5月期連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

1 品質・ 安定供給 に関するリスク	リスクの内容とシナリオ：鉄道を始めとする社会・公共インフラにおいて、人命に関わる事象や大規模な障害が、当社グループの製品起因で発生した場合には、経営に極めて深刻な影響を及ぼす可能性があります。また、品質不具合や生産遅延により、当社の使命である安定したサプライヤーとしての供給責任を果たせない場合には、信用低下及び業績の悪化につながる可能性があります。 対応策：当社グループは、品質第一に徹底信用を高めることを経営理念に掲げています。当社の生産拠点である横浜製作所及び滋賀竜王製作所では品質マネジメントシステムを構築・運用し、ISO9001の認証を取得しています。品質管理及び生産管理については、毎月の業務執行報告会において、経営層への情報の共有、リスクの抽出及び対策を協議し、速やかに実行することで、品質水準の確保、製品の安定供給を図っています。なお、製造物責任や製品リコールが発生した場合に備えて、必要な保険に加入し、品質問題が発生した場合の業績への影響を最小限に留める対応をしています。
2 人材 に関するリスク	リスクの内容とシナリオ：当社グループの成長を支える最も重要な経営資源は人材であると考えています。熟練技術者の退職や人材流出、採用活動や人材育成の停滞等により必要な人材の確保・育成ができない場合、技術継承が滞ることによる品質の低下、新たな事業領域の創出や新製品開発の停滞につながり、業界における競争力を維持できず、業績の悪化につながる可能性があります。 対応策：人材育成基本規程における基本方針に基づき、持続的な企業価値の増大に向けた人材育成に取り組んでいます。当社固有技術の維持・向上、技術継承の推進にあたり、技術者育成委員会を設置して、特に重要な専門技術分野毎に高度技術の継承施策を展開しています。また、中期経営計画2026の具体的な取組みとして、従業員や組織の活性化を促進する人事制度・運営見直しの取組みを開始しています。従業員のエンゲージメント向上を目的として、求める人材像を明確にした上で、公正な評価・処遇制度への見直しや人材・組織開発等の各種施策展開を開始しています。
3 コンプライ アンス・ 人権 に関するリスク	リスクの内容とシナリオ：当社グループが事業を行う上で、国内外の法令や規制違反を生じさせた場合、社会的な信用失墜につながり、取引の停止など事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、従業員に対するハラスメントの発生防止や対応が適切になされない場合、就業意欲の低下や離職を招き、信用失墜や競争力の低下につながります。また紛争鉱物・強制労働への対応が適切になされない場合に信用が低下し、取引の縮小・サプライチェーンからの除外につながる可能性があります。 対応策：当社グループは、倫理を重んじ社会・顧客に貢献することを経営理念に掲げており、企業倫理に基づくコンプライアンスの重要性を認識しています。具体的な対応として、当社の行動方針と業務の基本ルールを定めた「コンプライアンスの手引き（東洋電機製造倫理規範）」を全役員・従業員に配付し、教育を行うことで、コンプライアンスに則った行動の周知徹底を図っています。また、内部通報窓口やハラスメント相談窓口を整備するなど、問題を早期に発見し必要な措置を講ずる体制を整えています。サプライチェーンにおける紛争鉱物や強制労働への対応については、今後調達先への調査等により状況把握を行い、人権尊重に向けた取組みを適切に推進していきます。

4
**事業環境の
変化**
に関するリスク

リスクの内容とシナリオ：当社グループは、交通、産業、ICTソリューションの各事業において、広く国内外の社会・産業インフラを支える製品・サービスを提供しています。人口減少やテレワークなどの新たな行動様式の浸透による鉄道旅客数の減少、CASE*による自動車業界の変革、製品・サービスや生産設備におけるDX推進、脱炭素社会への移行など、当社を取り巻く事業環境は急激に変化しています。これら事業環境の変化への対応が遅れた場合、競争力が低下し、受注・売上の減少や、採算性の低下につながる可能性があります。※CASE:「Connected (コネクテッド)」「Automated/Autonomous (自動運転)」「Shared & Service (シェアリング)」「Electrification (電動化)」という4つの領域の頭文字をつなげた、モビリティの変革を表す概念。

対応策：当社グループは、中期経営計画2026の基本方針に「新しい事業・製品の拡大」と「既存事業の徹底した収益体質の改善」を掲げ、新事業領域の開拓、新製品開発、製品・サービスの改良等により競争力の維持強化を図っています。主要施策として、アライアンスM&A活用検討、脱炭素化・サステナブル社会に資する技術・製品の開発、自動車の電動化・自然エネルギー活用、ICT技術の活用などを推進しています。2022年6月には開発センターを新設し、全社横断的な新事業領域の開発強化を図っています。競合先の動向については、当社の豊富な取引先ネットワークを活用した顧客情報の収集、入札情報やマーケット情報の収集に努め、競争力の維持強化を図っています。

5
**技術・
製品開発**
に関するリスク

リスクの内容とシナリオ：先進技術を取り入れた製品を最適な時機に市場投入できない場合や、脱炭素化への対応が遅れた場合に製品競争力が低下する虞があります。また、生産工程における新技術導入が停滞した場合、生産効率改善・コスト削減が進まず競争力低下につながる可能性があります。

対応策：お客様にとって魅力的な製品を提供するために、お客様のニーズを把握し、最新の技術を導入した製品の開発に努めています。既存製品・サービスの改良に加えて、新しい事業・製品の拡大のため、2022年6月に新設した開発センターを中心とした全社横断的な新事業領域の開発強化・迅速化を図っています。新たな事業分野への参入に向けて必要となる開発課題に対応するため、プロジェクトチームを開発センター内に組成し、社内のリソースを重点的に投入しています。また、産学連携による研究開発、M&A機会の模索など、技術力・製品開発力の維持・強化に向けた取組みを行っています。

6
**原材料
調達等**
に関するリスク

リスクの内容とシナリオ：当社グループの製品・サービスは多種多様な原材料を使用しています。世界経済情勢の変化や市場動向、自然災害により供給が停滞・遅延した場合や、代替が困難な原材料の調達先の倒産や休廃業が発生した場合には生産・出荷の遅れ等につながる可能性があります。また、エネルギー価格高騰に起因する原材料価格引上げによる生産コスト増が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

対応策：当社グループは、一括発注や複数社購買等により、原材料の安定した調達に努めています。昨今の半導体の供給不足など、一部の原材料については世界的な供給不足、価格高騰、長納期化がみられますが、当社グループの持つ取引先との密接なネットワークを活用したサプライチェーン複線化や使用原材料の変更等により、その影響軽減を図っています。また、取引先の倒産等のリスクについても常日頃の情報収集に努めるとともに、代替調達先の確保等の恒久対策にも取り組んでいます。原材料価格引上げによる生産コスト増に対しては、当社の生産設備の稼働効率化、太陽光発電の利用による省エネ・節電等により、原価低減の取組みを推進しています。

7
知的財産
に関するリスク

リスクの内容とシナリオ：技術革新のスピードが速く事業のグローバル化が進展する中で、他者から知的財産権を侵害されるリスクが高まっています。他方、当社グループが他者の知的財産権を侵害したと認定された場合には、高額な損害賠償を請求されるなど、業績に悪影響を与える可能性があります。

対応策：当社グループは、知的財産権の重要性を認識し、その保護に細心の注意を払い、社内の研究開発部門が連携しつつ、戦略的な特許出願等の権利化を図っています。当社が保有する知的財産が侵害された場合には速やかに適切な処置を取るほか、当社が他者の知的財産権を侵害することのないよう適切に対応してまいります。

8 環境規制・ 気候変動 に関するリスク	リスクの内容とシナリオ：環境法令違反、環境規制への不適合が生じた場合、取引先や地域社会を始め広く社会全体からの信用失墜を招きます。また、製品の脱炭素化や生産活動における環境負荷低減等の気候変動対応が進まない場合、製品競争力の低下による受注・売上が悪化するとともに、ステークホルダー全体からの評価低下につながります。 対応策：当社グループでは、事業活動における各種環境法令遵守及び環境規制への適合状況を常時監視しており、適切にリスク対応しています。また、気候変動への対応については、経営層によるサステナビリティ委員会にて定期的に議論を重ね、当社のサステナビリティ方針に則って、「製品・サービスにおける取組み」「生産活動における取組み」「人と地域を大切にする取組み」の各取組みについて、目標設定、施策の策定と推進及びモニタリングを実施しています。
9 自然災害・ 感染症 に関するリスク	リスクの内容とシナリオ：当社グループの生産拠点は、交通事業関係は関東地区に、産業事業関係は関西地区に集中しています。いずれかの地域で大規模な災害や感染症等が発生した場合には、当社グループの生産能力に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、大規模な災害や感染症の発生はサプライチェーン全体に支障をきたし、受注に影響を及ぼすことで、当社の生産活動や業績が悪化する可能性があります。 対応策：当社グループでは大規模災害に対する予防対策、発生時の緊急措置体制の整備についての方針・施策を、取締役会の下部組織である内部統制委員会にて審議・決定しています。各生産拠点における防災対策・訓練を実施するとともに、今後、全社的なBCPを更に強化するとともに、サプライチェーン全体の強靱化を図ってまいります。大規模な感染症発生への対応については、2020年1月以降の新型コロナウイルス感染症流行への対応も踏まえ、時差出勤や在宅勤務の実施など、従業員の安全、健康を第一に考えながら、生産への支障を極力抑えつつ、感染拡大防止に向けた取組みを行います。
10 業務上の 災害・事故 に関するリスク	リスクの内容とシナリオ：当社グループにおいて長時間労働起因を含む労働災害、火災・設備トラブルの発生により、従業員の死傷や生産活動停止に至った場合、社会的信用の低下、業績の悪化につながります。 対応策：当社グループでは、安全な作業環境と労働災害ゼロの実現のため、「全社安全衛生管理方針」を定め、各事業所の安全衛生委員会で具体的な対策を立案・実行しています。それらの取組みは、四半期毎に開催する全社安全衛生委員会で共有され、全社的な安全衛生のレベルアップにつなげていきます。また、各事業所に時間管理適正化委員会を設置し、時間外労働時間の状況や勤務間インターバルの遵守状況を監視しています。
11 情報 セキュリティ に関するリスク	リスクの内容とシナリオ：お客様の個人情報や取引先に関する企業秘密の漏洩が発生した場合、社会的な信用低下に加え、損害賠償等の発生や取引停止等、業績への悪化が想定されます。また、社外からのサイバー攻撃、ウイルス感染等による重要データの破壊・改ざん、システム停止が発生した場合、生産活動・営業活動に深刻な影響を及ぼす可能性があります。 対応策：当社グループでは、情報セキュリティを経営の重要課題の一つと位置づけ、指針として情報セキュリティ宣言を定めています。情報保護が企業として重要な社会的責任であることを認識し関連する法令を遵守するとともに、保有する情報資産を、破壊、改ざん、漏洩等の脅威から保護するための適切な対策を実施しています。情報セキュリティレベルの強化・管理体制強化のため、情報セキュリティ委員会を組織し、対策検討、教育・訓練、監査等の活動を実施しています。情報セキュリティ委員会は、情報セキュリティの維持・管理状況や情報セキュリティ事故や問題の発生状況等を定期的に内部統制委員会へ報告しています。

12

海外事業
に関するリスク

リスクの内容とシナリオ：当社グループは、中国、タイ、米国に生産拠点、営業拠点を有しており、各国の政治・経済の状況変化や災害発生等のカントリーリスクが当社の事業活動や従業員の安全に影響を及ぼす可能性があります。また、予期しない法規制や税制の変更が海外関係会社の事業運営、ひいては業績及び資産に影響を及ぼす可能性があります。

対応策：当社グループでは、本社と海外関係会社間の連絡・連携体制を構築し、日頃から現地情勢の把握に努めています。また、リスクが現実化した場合にもその影響を最小に抑えるため、必要に応じて現地法制や商習慣に精通した弁護士等の専門家の助言を得て、カントリーリスクに対して適切に対応しています。

13

財務・会計
に関するリスク

リスクの内容とシナリオ：当社グループは、海外市場に積極的に事業展開をしていることから、外国通貨建ての取引が増加した場合の為替変動リスクがあります。また、事業活動の資金を金融機関からの借入等により調達していることから、金利が上昇した場合に支払利息が増加するリスク、及び金融市場の不安定化や当社グループの信用力低下により想定通りの資金調達が難しくなるリスクがあります。保有する株式、土地、建物、生産設備等の固定資産については、当該資産の時価や事業の収益性が低下した場合に減損損失が発生するリスクがあります。売上債権については、取引先の信用不安が顕在化した場合に回収が滞るリスクがあります。

対応策：為替変動リスクに対しては、為替感応度と業績に及ぶ影響をモニタリングし、外国通貨建て資産を圧縮するなどの対応を行っています。金利上昇及び流動性リスクに対しては、資金調達手法の最適化を進めるとともに、売上債権、棚卸資産及び仕入債務の回転期間見直しによる運転資金の圧縮に努めています。併せて、資金繰りの月次管理を通じて適度な手元流動性の維持に努めています。保有株式については、経営戦略会議において保有目的とその効果を毎年検証し、取締役会に報告した上で、その縮減を進めています。事業に関わる固定資産については、事業計画の進捗状況を定期的にモニタリングし、減損の兆候を早期に把握するよう努めています。売上債権については、長期債権の調査や取引先の業績モニタリング等、与信管理の強化を図ることにより回収リスクに対処しています。

情報セキュリティ

▶ 基本方針

当社は事業遂行に関連してお客様から提供を受けた情報や、当社グループ固有の技術・営業に関する秘密情報など、多数の情報資産を保有しています。これらの情報資産に対する適正な管理・運用を行うために「情報セキュリティ対策ガイドライン」を策定し、本ガイドラインのもと、グループ各社が共通意識を持って

各種対策に取り組んでいます。また、「情報セキュリティ委員会」を設置して関連事項の審議を行い、必要であれば適切な処置をとっています。

▶ セキュリティ教育

当社は全従業員を対象に、情報セキュリティに関する意識の醸成を図るため、各種研修やDVD視聴による教育などを実施しています。

ファイナンシャルレビュー

当連結会計年度(2022年6月1日~2023年5月31日)における「経営成績」、「財政状態」、「キャッシュ・フロー」についてお知らせします。

経営成績

受注高

332億46百万円
(前期比 +9.2%)

受注高は、交通事業、産業事業、ICTソリューション事業ともに増加したことにより、前期比9.2%増の332億46百万円となりました。

売上高

310億25百万円
(前期比 +2.9%)

売上高は、交通事業、産業事業、ICTソリューション事業ともに増加したことにより、前期比2.9%増の310億25百万円となりました。

損益

親会社株主に帰属する当期純利益
8億24百万円の利益
(前期は9億30百万円の損失)

損益面では、営業利益は、前期比3億45百万円増の5億17百万円、経常利益は同2億20百万円増の9億87百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に計上した産業事業に関わる事業用資産の減損損失の影響がなくなったこと等により、同17億54百万円改善し8億24百万円となりました。

財政状態

資産の部

資産合計 **496億82**百万円

資産合計については、有形固定資産の減少6億21百万円などがありましたが、投資有価証券の増加18億17百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加11億45百万円などがあり、前連結会計年度末比27億65百万円増加の496億82百万円となりました。

負債の部

負債合計 **250億99**百万円

負債合計については、借入金の減少5億85百万円などがありましたが、仕入債務の増加10億12百万円、製品保証引当金の増加63百万円などがあり、前連結会計年度末比1億95百万円増加の250億99百万円となりました。

純資産の部

純資産合計 **245億82**百万円

純資産合計については、その他有価証券評価差額金の増加14億56百万円などがあり、前連結会計年度末比25億69百万円増加の245億82百万円となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

資金の増加 **8億15**百万円

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上、仕入債務の増加などにより8億15百万円の収入(前期は25億4百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

資金の増加 **6億35**百万円

投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の売却による収入などにより6億35百万円の収入(前期は2億89百万円の収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

資金の減少 **3億90**百万円

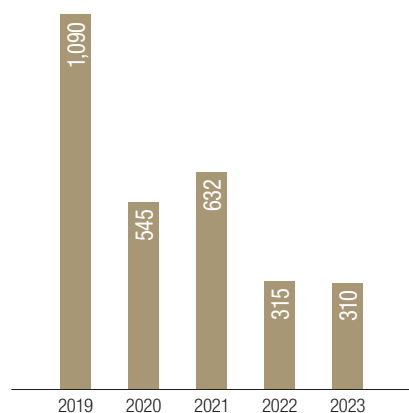
財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済などにより3億90百万円の支出(前期は23億56百万円の支出)となりました。

経営指標参考データ

(5月31日終了連結会計年度または5月31日現在)

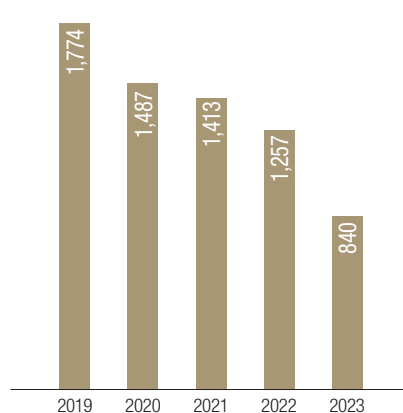
■設備投資額

(単位:百万円)



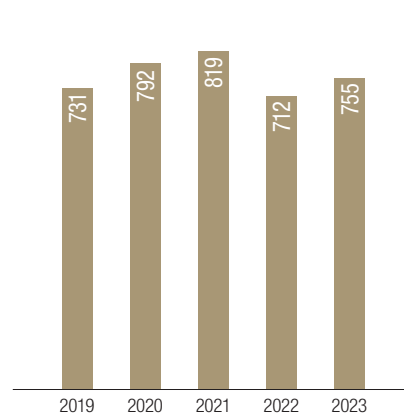
■減価償却費

(単位:百万円)



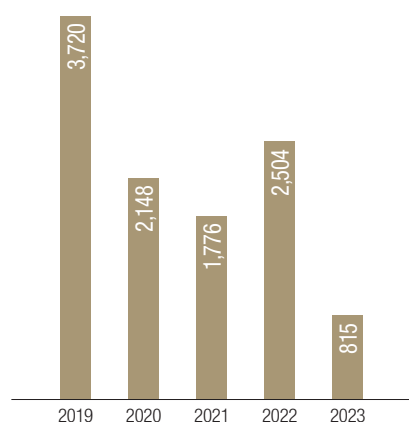
■研究開発費

(単位:百万円)



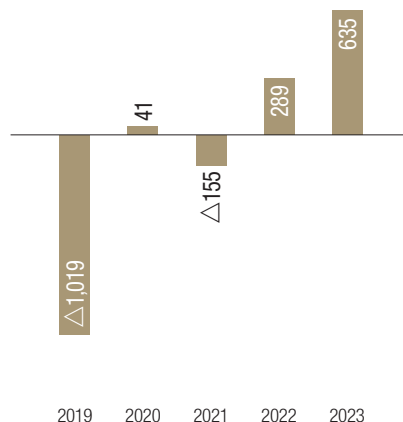
■営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位:百万円)



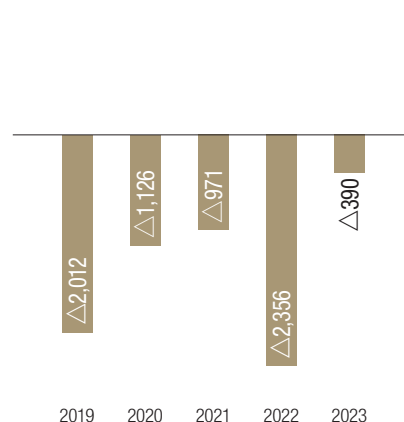
■投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位:百万円)



■財務活動によるキャッシュ・フロー

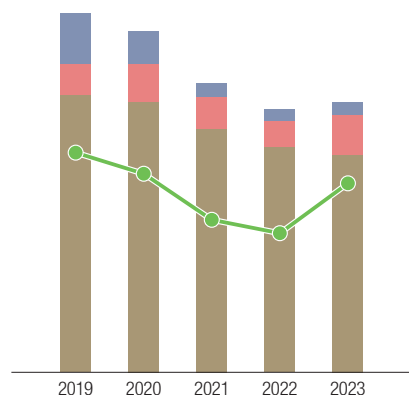
(単位:百万円)



地域別売上高

(単位:百万円)

■日本 ■中国 ■その他
●海外売上高比率



	2019	2020	2021	2022	2023
■日本	31,745	30,997	27,876	25,779	24,915
■中国	3,663	4,282	3,628	3,015	4,536
■その他	5,763	3,791	1,638	1,363	1,574
合 計	41,172	39,071	33,143	30,158	31,025
●海外売上高比率	22.9%	20.7%	15.9%	14.5%	19.7%

連結貸借対照表

東洋電機製造株式会社および連結子会社 2022年および2023年5月31日現在

(単位:百万円)

	2022	2023
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	4,449	5,520
受取手形、売掛金及び契約資産	12,091	13,236
電子記録債権	1,136	1,116
商品及び製品	501	376
仕掛品	3,077	3,106
原材料及び貯蔵品	2,688	2,836
前渡金	8	22
未収入金	25	162
その他	212	370
貸倒引当金	△1	△10
流動資産合計	24,189	26,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,326	9,952
減価償却累計額	△6,341	△6,340
建物及び構築物(純額)	3,985	3,611
機械装置及び運搬具	8,185	8,208
減価償却累計額	△7,605	△7,860
機械装置及び運搬具(純額)	579	348
土地	1,270	1,269
建設仮勘定	7	11
その他	4,977	5,138
減価償却累計額	△4,497	△4,678
その他(純額)	479	459
有形固定資産合計	6,322	5,701
無形固定資産		
ソフトウェア	87	63
その他	14	13
無形固定資産合計	101	77
投資その他の資産		
投資有価証券	12,471	14,288
繰延税金資産	883	108
その他	2,953	2,775
貸倒引当金	△6	△7
投資その他の資産合計	16,302	17,165
固定資産合計	22,726	22,943
資産合計	46,916	49,682

(単位:百万円)

	2022	2023
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,610	2,060
電子記録債務	4,205	4,768
短期借入金	585	885
未払費用	688	589
未払法人税等	306	128
未払消費税等	82	94
契約負債	47	84
預り金	190	189
役員賞与引当金	6	39
賞与引当金	699	673
受注損失引当金	963	989
製品保証引当金	6	70
その他	176	127
流動負債合計	9,569	10,699
固定負債		
長期借入金	11,173	10,288
長期未払金	38	30
退職給付に係る負債	4,113	4,075
その他	6	4
固定負債合計	15,333	14,399
負債合計	24,903	25,099
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	4,998	4,998
資本剰余金	3,177	3,177
利益剰余金	11,122	11,347
自己株式	△1,282	△486
株主資本合計	18,016	19,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,913	5,370
為替換算調整勘定	144	202
退職給付に係る調整累計額	△61	△26
その他の包括利益累計額合計	3,996	5,546
純資産合計	22,012	24,582
負債純資産合計	46,916	49,682

連結損益計算書および連結包括利益計算書

東洋電機製造株式会社および連結子会社 2022年および2023年5月31日終了連結会計年度

(単位:百万円)

連結損益計算書	2022	2023
売上高	30,158	31,025
売上原価	23,343	23,828
売上総利益	6,815	7,197
販売費及び一般管理費	6,643	6,679
営業利益	171	517
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	153	190
持分法による投資利益	242	221
為替差益	227	104
補助金収入	20	—
雑収入	39	33
営業外収益合計	683	550
営業外費用		
支払利息	58	52
支払手数料	3	3
固定資産廃棄損	4	1
雑損失	23	24
営業外費用合計	89	81
経常利益	766	987
特別利益		
為替換算調整勘定取崩益	94	—
固定資産売却益	—	150
投資有価証券売却益	366	530
特別利益合計	460	681
特別損失		
事業構造改革費用	—	513
減損損失	2,256	—
投資有価証券評価損	45	—
関係会社出資金評価損	155	—
特別損失合計	2,456	513
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,230	1,155
法人税、住民税及び事業税	403	205
法人税等調整額	△703	124
法人税等合計	△299	330
当期純利益又は当期純損失(△)	△930	824
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△930	824

(単位:百万円)

連結包括利益計算書	2022	2023
当期純利益又は当期純損失(△)	△930	824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△889	1,456
為替換算調整勘定	2	—
退職給付に係る調整額	35	35
持分法適用会社に対する持分相当額	53	57
その他の包括利益合計	△797	1,549
包括利益	△1,727	2,373
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,727	2,373
非支配株主に係る包括利益	—	—

連結株主資本等変動計算書

東洋電機製造株式会社および連結子会社 2022年および2023年5月31日終了連結会計年度

2022

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,998	3,177	12,320	△1,281	19,214	4,803	88	△97	4,793	24,008
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	△268	—	△268	—	—	—	—	△268
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)	—	—	△930	—	△930	—	—	—	—	△930
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式処分 差損の振替	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	△889	56	35	△797	△797
当期変動額合計	—	—	△1,198	△0	△1,198	△889	56	35	△797	△1,996
当期末残高	4,998	3,177	11,122	△1,282	18,016	3,913	144	△61	3,996	22,012

2023

(単位:百万円)

2020	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,998	3,177	11,122	△1,282	18,016	3,913	144	△61	3,996	22,012
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	△268	—	△268	—	—	—	—	△268
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	824	—	824	—	—	—	—	824
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	△331	—	796	464	—	—	—	—	464
自己株式処分 差損の振替	—	331	△331	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	1,456	57	35	1,549	1,549
当期変動額合計	—	—	225	795	1,020	1,456	57	35	1,549	2,569
当期末残高	4,998	3,177	11,347	△486	19,036	5,370	202	△26	5,546	24,582

連結キャッシュ・フロー計算書

東洋電機製造株式会社および連結子会社
2022年および2023年5月31日終了連結会計年度
(単位:百万円)

	2022	2023
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,230	1,155
減価償却費	1,257	840
減損損失	2,256	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	9
賞与引当金の増減額(△は減少)	△128	△26
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5	△22
受取利息及び受取配当金	△154	△191
支払利息	58	52
持分法による投資損益(△は益)	△242	△221
補助金収入	△20	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△150
投資有価証券売却損益(△は益)	△366	△530
投資有価証券評価損益(△は益)	45	—
為替換算調整勘定取崩益	△94	—
事業構造改革費用	—	513
関係会社出資金評価損	155	—
売上債権の増減額(△は増加)	891	△1,125
棚卸資産の増減額(△は増加)	633	△51
仕入債務の増減額(△は減少)	△557	1,012
受注損失引当金の増減額(△は減少)	99	25
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△0	63
契約負債の増減額(△は減少)	13	36
未払費用の増減額(△は減少)	97	△98
未払消費税等の増減額(△は減少)	△124	11
その他	△31	△205
小計	2,562	1,097
利息及び配当金の受取額	162	201
利息の支払額	△60	△53
補助金の受取額	20	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△180	△429
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,504	815
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△351	△324
有形固定資産の売却による収入	14	266
無形固定資産の取得による支出	△18	△17
投資有価証券の取得による支出	△73	△14
投資有価証券の売却による収入	466	818
関係会社清算による収入	283	—
貸付けによる支出	—	△50
貸付金の回収による収入	15	—
その他	△45	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	289	635
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,500	—
長期借入金の返済による支出	△585	△585
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	—	464
配当金の支払額	△269	△267
その他	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,356	△390
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	485	1,070
現金及び現金同等物の期首残高	3,964	4,449
現金及び現金同等物の期末残高	4,449	5,520

株式関連情報

株式について (2023年5月31日現在)

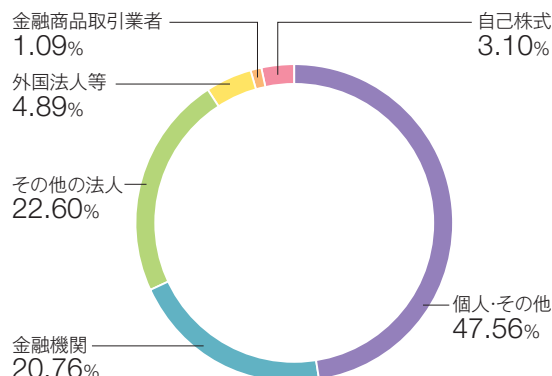
発行可能株式総数 36,000,000株
発行済株式の総数 9,735,000株
株主数 6,100名

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
東日本旅客鉄道株式会社	973	10.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	676	7.17
東洋電機従業員持株会	495	5.25
東洋電機協力工場持株会	345	3.66
日本生命保険相互会社	337	3.57
株式会社三菱UFJ銀行	270	2.86
三信株式会社	270	2.86
株式会社横浜銀行	207	2.20
オークラヤ住宅株式会社	206	2.18
BNP PARIBAS LUXEMBOURG/ 2S/JASDEC/JANUS HENDERSON HORIZON FUND	146	1.55

(注) 持株比率は、当社保有の自己株式(301千株)を控除して計算しています。

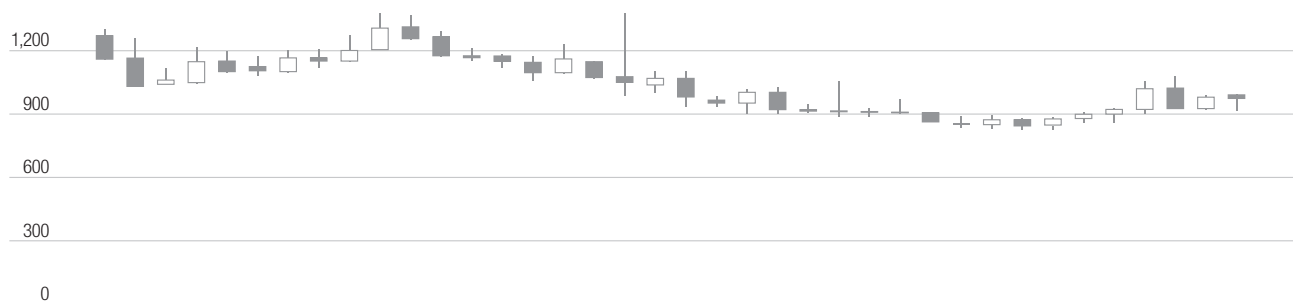
所有者別株式分布状況



株価の推移

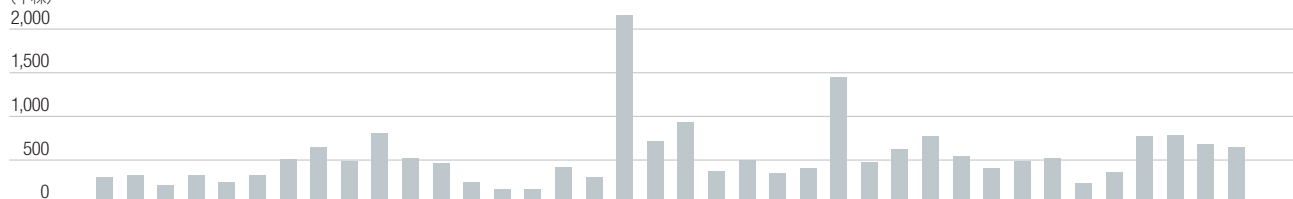
株価

(円)
1,500



出来高

(千株) 2020.6



見通しに関する注意事項

当レポートに掲載されている情報には将来の見通しに関する記述が含まれています。これらは当レポート作成時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後さまざまな要因によって、記述または示唆されている内容と大きく変わる可能性があります。当レポートは投資勧誘を目的としたものではありません。投資の決定はご自身の判断と責任でなされますようお願いいたします。また、億円単位および百万円単位の数字につきましては、単位未満を切り捨てています。

会社情報

(2023年5月31日現在)

会社概要

商号 東洋電機製造株式会社
設立 1918年(大正7年)6月20日
資本金 4,998,390,000円
従業員数 1,149名(連結) 792名(単体)
本社 〒103-0028
東京都中央区八重洲一丁目4番16号
TEL 03-5202-8121
<https://www.toyodenki.co.jp/>
上場証券取引所 東京証券取引所 スタンダード市場
証券コード 6505
発行可能株式総数 36,000,000株
発行済株式総数 9,735,000株
株主数 6,100名



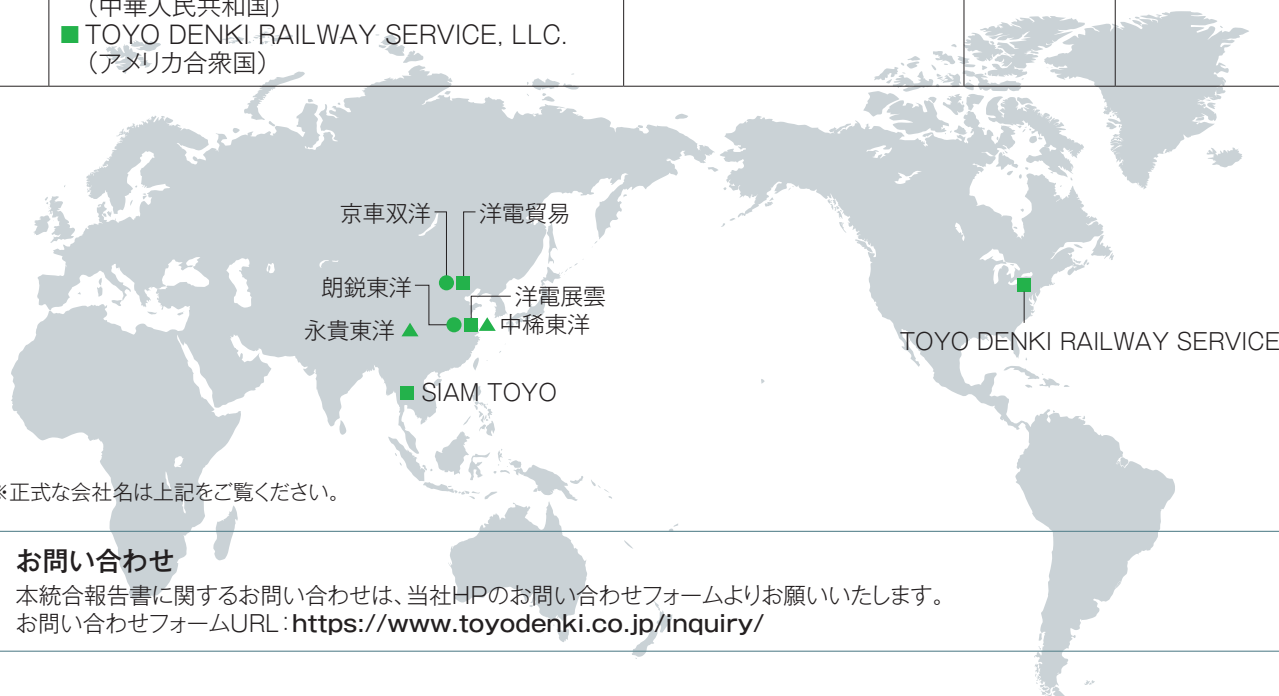
滋賀竜王製作所



子会社・関連会社

○ 連結子会社 ● 持分法適用関連会社 ■ 非連結子会社 ▲ 持分法非適用関連会社

	交通事業	産業事業	ICTソリューション事業	その他
国内	○ 東洋工機(株) ○ 泰平電機(株)	○ 東洋産業(株) ○ (株)ティーディー・ドライブ		○ 東洋商事(株)
海外	■ 常州洋電展雲交通設備有限公司(中華人民共和国) ■ 洋電貿易(北京)有限公司(中華人民共和国) ● 常州朗鋭東洋伝動技術有限公司(中華人民共和国) ● 北京京車双洋軌道交通牽引設備有限公司(中華人民共和国) ▲ 成都永貴東洋軌道交通装備有限公司(中華人民共和国) ■ TOYO DENKI RAILWAY SERVICE, LLC.(アメリカ合衆国)	■ SIAM TOYO DENKI Co., Ltd.(タイ王国) ▲ 中稀東洋永磁電機有限公司(中華人民共和国)		

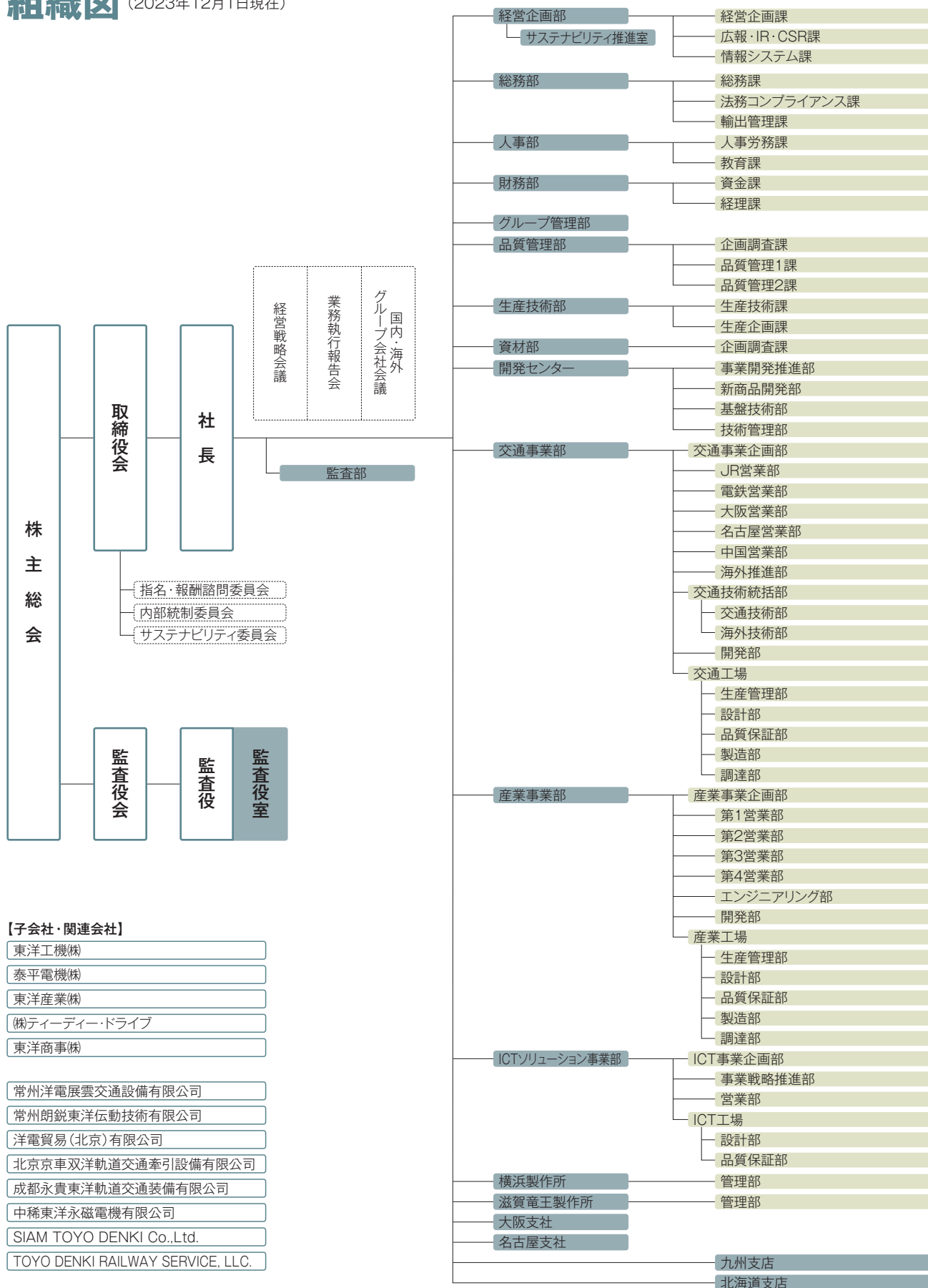


※正式な会社名は上記をご覧ください。

お問い合わせ

本統合報告書に関するお問い合わせは、当社HPのお問い合わせフォームよりお願いいたします。
お問い合わせフォームURL: <https://www.toyodenki.co.jp/inquiry/>

組織図 (2023年12月1日現在)





〒103-0028 東京都中央区八重洲一丁目4番16号 TEL: 03-5202-8121

<https://www.toyodenki.co.jp/>